

第5期

高知県 産業振興計画 Ver. 3 PRパンフレット

令和8年度版



PR版パンフレットの構成

高知県産業振興計画とは

- 1 喫緊の課題である人口減少問題 2
- 2 人口減少に対応するための高知県の取り組み 2
 - 高知県元気な未来創造戦略
- 3 産業振興計画 3～4
 - I 産業振興計画とは
 - 高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタート
 - 戦略の柱：「地産外商」、「イノベーション（変革）」
 - II 計画を推進する上でのポイント
 - III 産業振興計画の政策体系
 - IV 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント
- 4 高知県経済の状況 5～8
 - 各産業分野における産出額等の推移

令和8年度の取り組み

- 5 第5期産業振興計画の概要 9～10
- 6 第5期産業振興計画のバージョンアップのポイント 11～12
- 7 第5期産業振興計画ver.3の戦略体系 13～14
- 8 第5期産業振興計画ver.3の重点取り組み 15～22
- 9 産業成長戦略の各分野の取り組み 23～36
 - 農業分野、林業分野、水産業分野、商工業分野、観光分野、保健医療・福祉分野、土木分野
- 10 連携テーマの取り組み 37～46
 - 関西圏との経済連携の強化、地産外商戦略の推進、起業や新事業展開の促進、移住の促進、県内就職の促進
- 11 次世代産業創造プロジェクトの取り組み 47～48
 - ヘルスケアイノベーションプロジェクト、アニメプロジェクト、グリーンLPガスプロジェクト
- 12 地域アクションプランの取り組み 49～52
 - 各地域の主な取り組みと成果

参考資料

- 13 相談窓口一覧 53～54

1 喫緊の課題である人口減少問題

県政における最重要かつ喫緊の課題は、本県の将来を左右する人口減少への対応です。本県の人口は、昭和60年の84万人以降年々減少し、令和8年4月時点では63.8万人となり、人口減少の流れに歯止めがかからない状況ですが、一部では明るい兆しも見え始めています。令和7年度の出生数は、過去最少の3,028人となりましたが、その減少幅は104人とここ数年より縮小しました。また、社会増減については2,335人の減少となり、前年度から259人社会減が縮小しています。

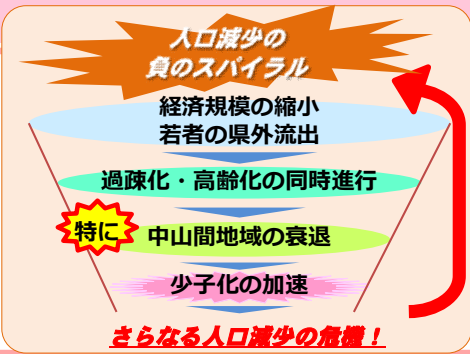
将来にわたって活力ある持続可能な高知県を実現していくためには、こうした明るい兆しを確かなものとし、若年人口の減少を何としても食い止め、人口の若返りを図る必要があります。

2 人口減少に対応するための高知県の取り組み



I 産業振興計画とは

- 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県。県内市場が徐々に縮小するなど、「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れていました。
- このような状況を克服し、**高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成20年度に「産業振興計画」を策定**。平成21年度より、「**地産外商**」を戦略の柱に、経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせました。
- 令和6年度からの第5期計画では、急速な人口減少や、世界的なデジタル化、グリーン化の加速など、本県を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、**戦略の柱に新たな価値を生み出す「イノベーション（変革）」を加え**、取り組みを進めています。



II 計画を推進する上でのポイント

生かすべき高知の強み

① ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす

食 一次産品

全国に誇れる自慢の食

- 「地元ならではのおいしい食べ物があった」ランキング 10年間で2度の日本一 ※じゃらん宿泊旅行調査
- 全国シェアトップクラスの農産物（ゆず、にら、しょうが等）

自然 アクティビティ

美しく豊かな自然

- 森林率（84%）日本一
- 「水質が最も良好な河川」10年間で6度選出 仁淀川 最後の清流 四万十川

歴史

幕末維新の息吹を体感

- 幕末の偉人で最も会ってみたい人第1位 坂本龍馬 ※高知県アンケート調査（H29.2月）
- 歴史に大いなる影響を与えた多くの偉人を輩出

人 文化

明るい県民性 クリエイティブな人材

- 土佐のおきやく文化 ●よさこい祭り ●まんが王国・土佐
- 高知県民総幸福度（GKH）高知で暮らして幸せと感じる割合 65.0% *「土佐経済同友会・（一社）しあわせ推進会議」アンケート結果（R7.7月実施）

高知の弱み

② 弱みをも強みに転じる「課題解決先進県」へ

自然災害が多発

- 年間降水量 3,238mm 日本一 ※R2
- 台風上陸個数11個 日本一 ※H13～H29
- 自然災害、南海トラフ地震への備え

中山間地域での課題が多い

- 県面積の約93%が中山間地域
- 県人口の約38%が中山間地域に在住
- 中山間地域の人口減少の加速
- ・S35:540,065人→R2:264,046人 **約51%減**

「課題先進県」だからこそ「課題解決先進県」へ

災害多発県 → **防災関連産業の振興**

人口減少×新しい人の流れ → **中山間地域への移住の増加**

対象とする産業分野

温暖な気候を生かした
第一次産業

地場企業の技術力を生かした
商工業

豊富な食材を生かした
食品産業

食や自然、歴史、人の魅力を生かした
観光産業

新たな産業の創出
情報産業、アニメ産業、ヘルスケア産業等

保健医療・福祉分野
日本一の健康長寿県構想と連動

土木分野
高知県建設業活性化プラン、高知新港振興プランと連動

技術革新による生産性の向上
(高付加価値化、省力化)

新たな市場や価値の創造

デジタル

グリーン

グローバル

多発する自然災害を通じて得たノウハウを生かした
防災関連産業

バラエティに富んだ防災関連製品・技術の開発

家族のように温かい県民性など、高知の魅力発信による
移住の促進

若者の定着・増加に向けた移住促進

みんなあも、高知家のゆる県民にならん？
高知家ゆる県民倶楽部
高知家で暮らす。

地域おこし協力隊

III 産業振興計画の政策体系

総論

◇本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
◇強みを生かきする観点から改革の基本方向を明記

産業成長戦略

◇対象とする産業分野、連携テーマ及び次世代産業創造プロジェクトで構成

農 業

林 業

水 産 業

商 工 業

観 光

分野を貫く共通テーマ

- ①デジタル化の推進
- ②グリーン化の推進
- ③グローバル化の推進
- ④担い手の育成・確保
- ⑤中山間地域の振興
- ⑥SDGsの推進

地域アクションプラン 155事業

◇7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み

仁淀川

嶺北

物部川

高幡

高知市

安芸

幡多

IV 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1 好循環の創出とネットワークの創出

- ① 好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック)を解消し、牽引役を育成
- ② ネットワークを意図的につくる、生かす
⇒ 県内全域をカバーする政策ネットワーク 三層構造（産業成長戦略 × 地域アクションプラン × 集落活動センター等）
⇒ 民間企業等との官民協働のネットワーク

2 計画の進捗管理の徹底

- ① 目指す姿、数値目標を設定・共有
- ② 5W1Hを明示、PDCAサイクルにより、取り組み状況を点検・検証
⇒ より実効性の高いものへと適宜改善
- ③ 政策群ごとに、施策間の有機的な連携（施策のパス回し）を確認

3 官民協働、市町村との連携協調

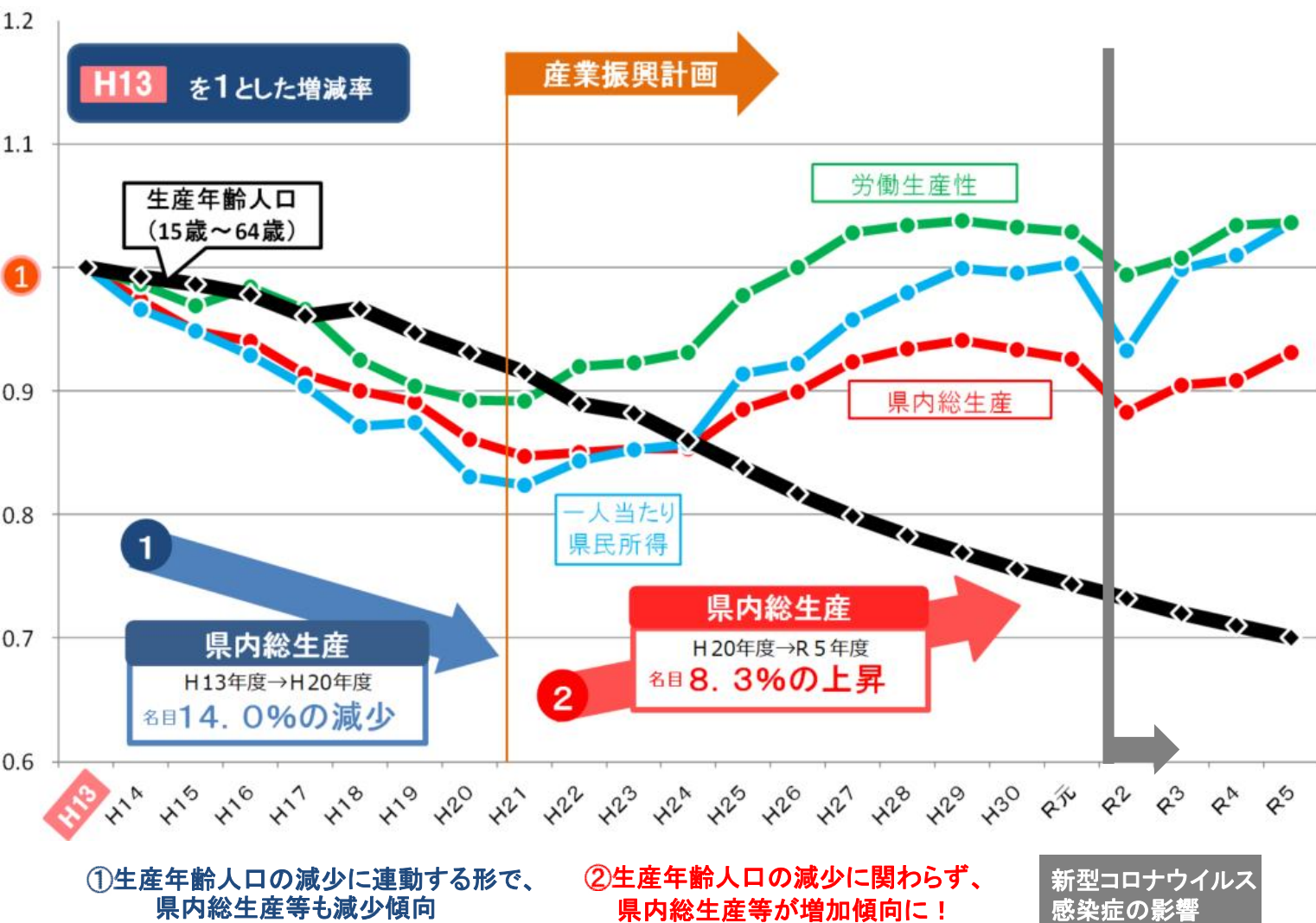
- ① 多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な施策群を用意
- ② 県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮
⇒ 県は市町村の取り組みをバックアップ 県と市町村が一緒に地域アクションプランを推進

3

4

- （～R元）産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が大きく前進し、かつては**マイナス成長であった県内総生産は、概ねプラス成長へ転じてきた**
- （R2～）R2～R3は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けたものの徐々に持ち直し、R5は、**コロナ禍前の水準までにほぼ回復してきた。**

県内総生産は概ね増加。新型コロナウイルス感染症の影響からは回復途上

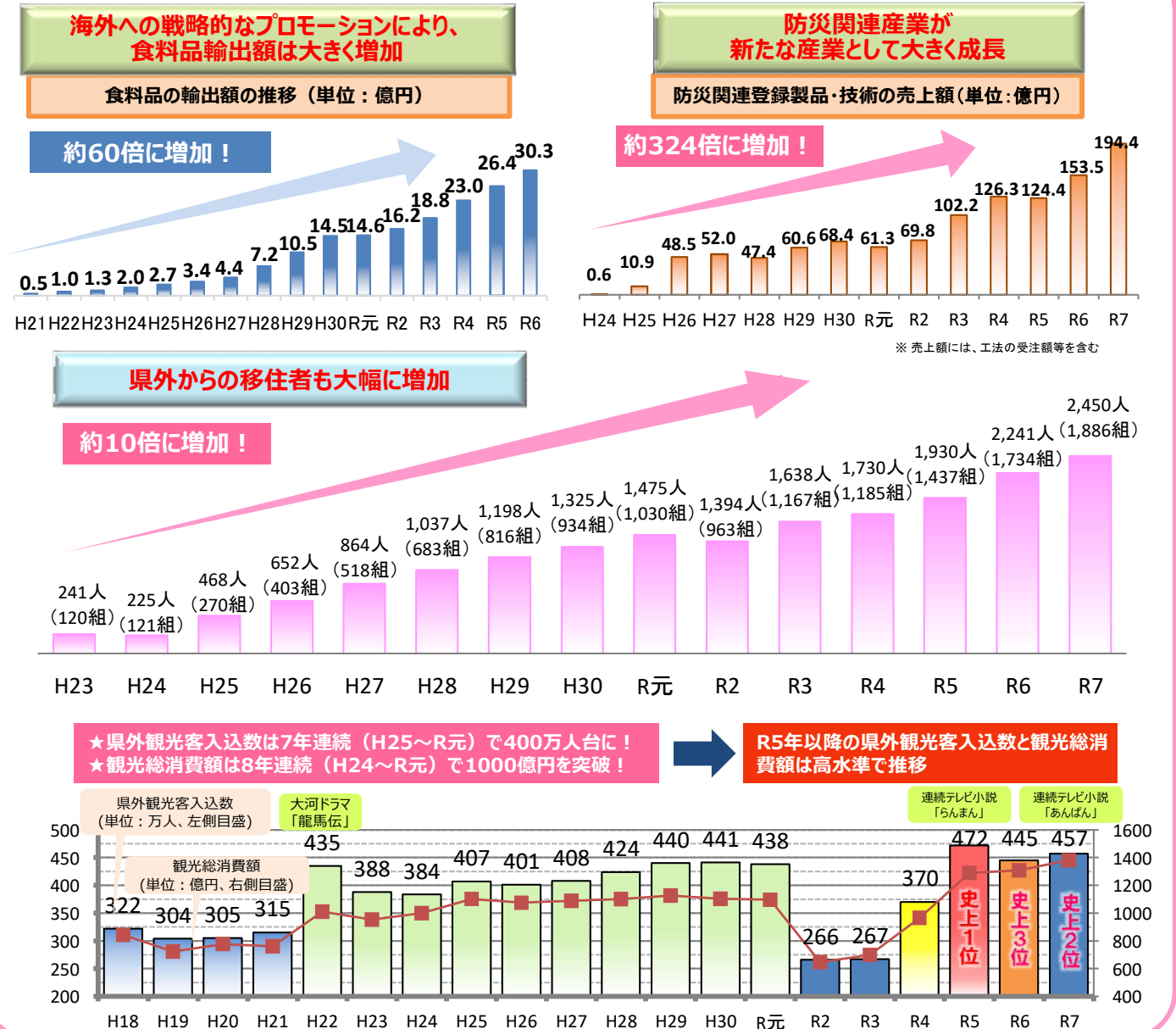


<H13を起点としている理由>

○H13年度は、全国的な景気回復に転じた年度。本県はこの波に乗ることができず、この頃から全国との経済的格差が拡大し始めたため

※ 県内総生産（名目の数値）、労働生産性（県内総生産／就業者数）、一人当たり県民所得のH13～H22は旧（H17、H23）基準の数値のため、新（H27）基準によるH23以降の数値と連続性はないが、新基準ではH22以前の数字が算出されていないため、便宜上旧基準の数字を使用している

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加



主な経済指標も上昇傾向

経済成長率

<産業振興計画の取り組み前と取り組み後の比較>

（単位：%）

	H13年度値→H20年度値		H20年度値→R5年度値	
	7年間の増減率	1年あたり（幾何平均）	15年間の増減率	1年あたり（幾何平均）
人口	-4.6	-0.67	-14.0	-1.00
県内総生産（名目）	-14.0	-2.13	8.3	0.53
県内総生産（実質）	-11.4	-1.71	3.5	0.23

出典：高知県「県民経済計算報告書」

※ 県内総生産のH13～H22は旧（H17、H23）基準の数値のため、新（H27）基準によるH23以降の数値と連続性はないが、新基準ではH22以前の数字が算出されていないため、便宜上旧基準の数字を使用している

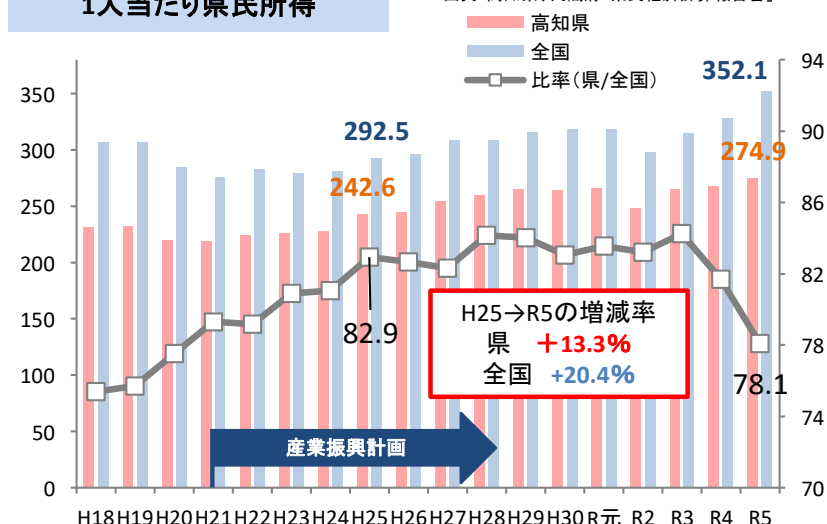
雇用失業情勢

（各年度の月平均）

- ・有効求人人数
H20年度：8,045人
⇒R7年度：13,863人（**+72.3%**）
- ◇有効求人倍率
H20年度 0.46倍 ⇒ R7年度 **1.10倍**
- ・正社員有効求人人数
H20年度：3,424人
⇒R7年度：6,747人（**+97.1%**）
- ◇正社員有効求人倍率
H20年度 0.24倍 ⇒ R7年度 **0.90倍**
- ・完全失業率
H20年 4.8% ⇒ **R7年 1.4%**

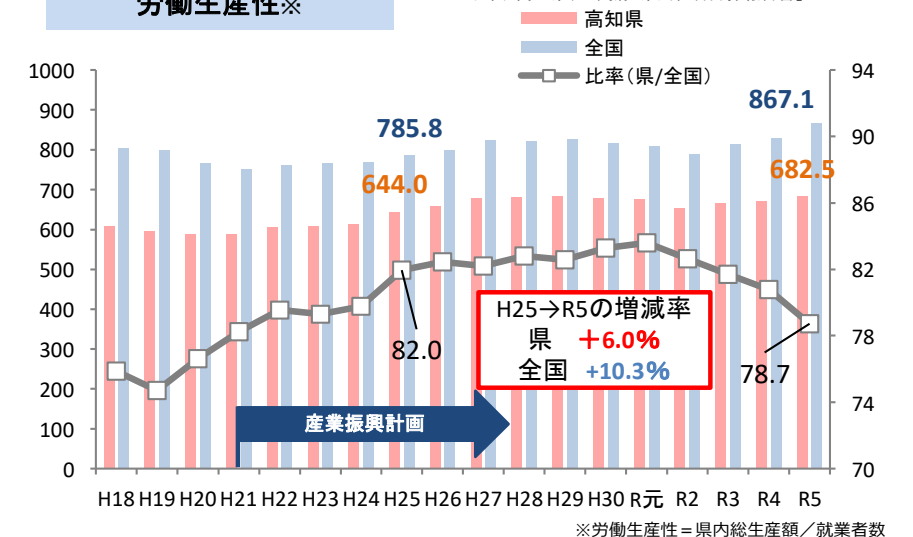
1人当たり県民所得

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



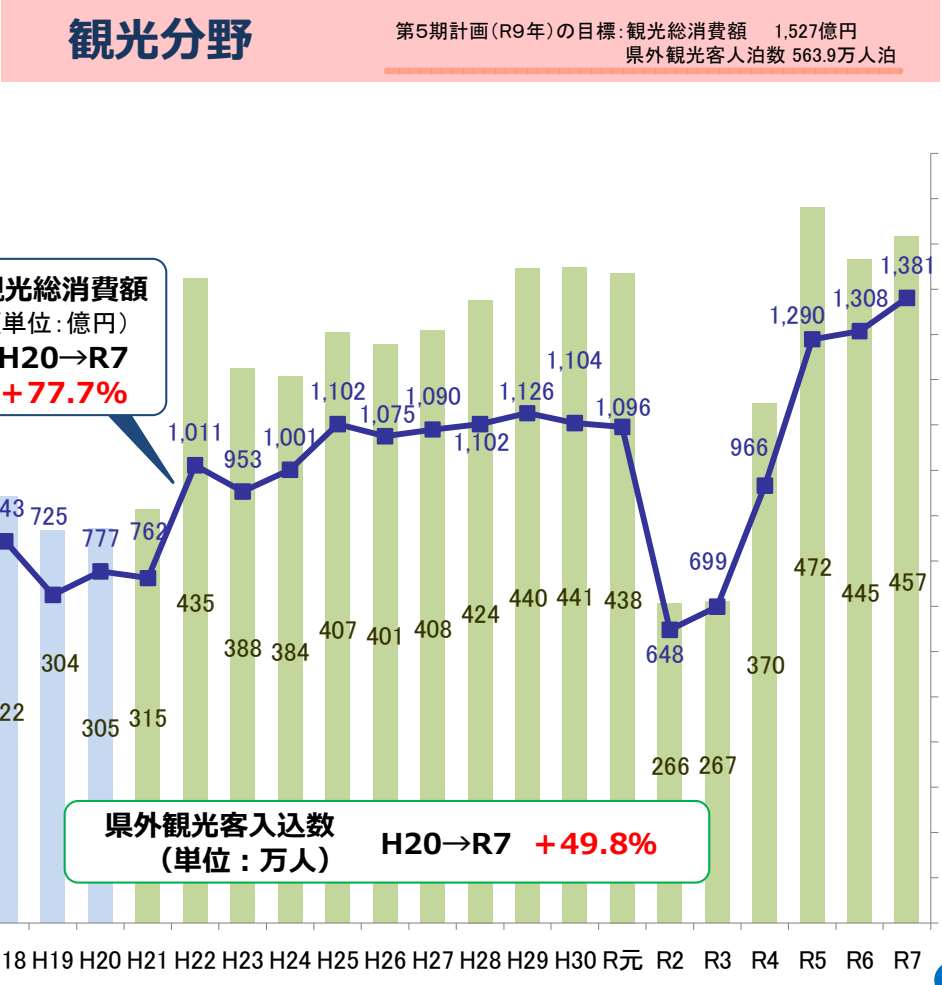
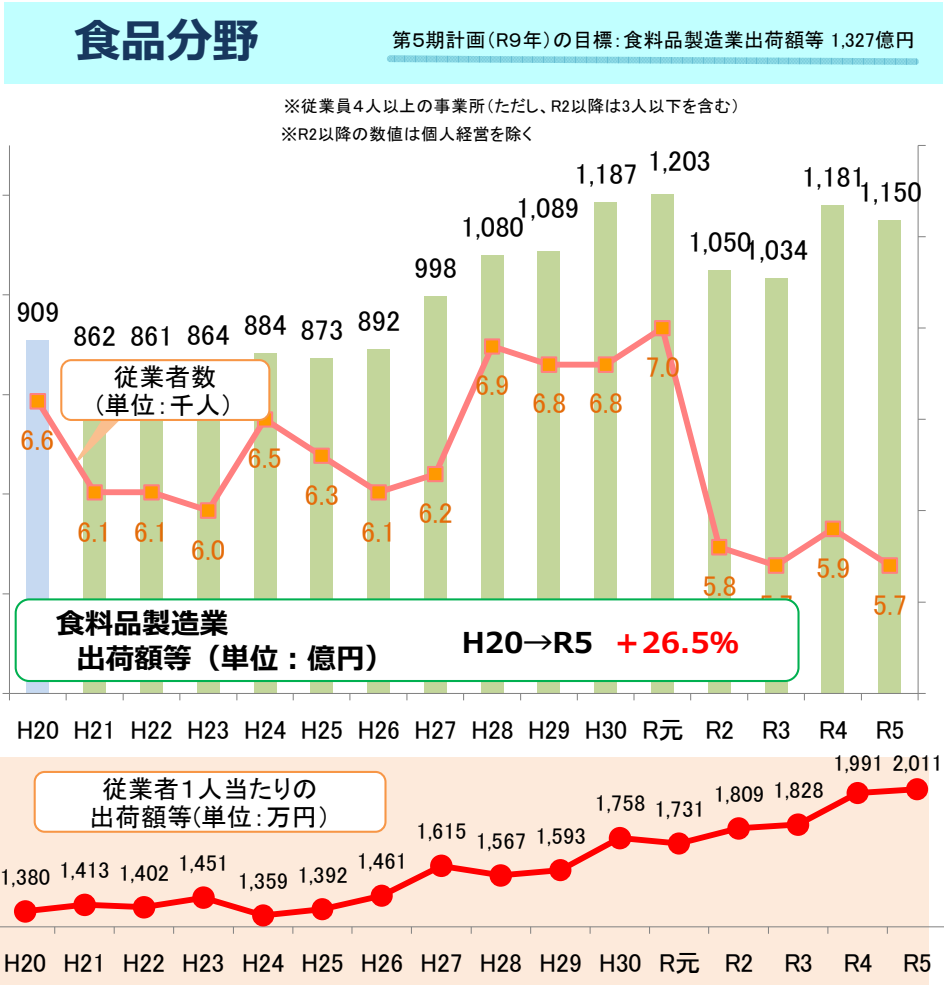
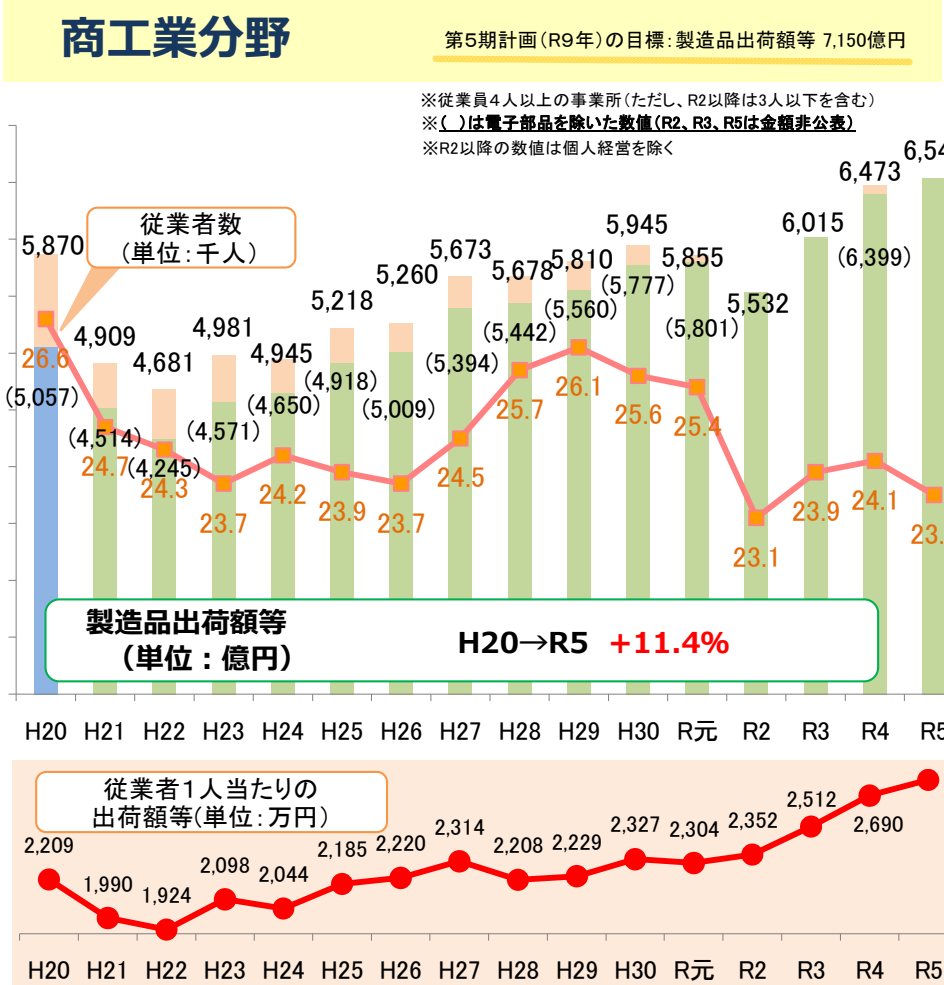
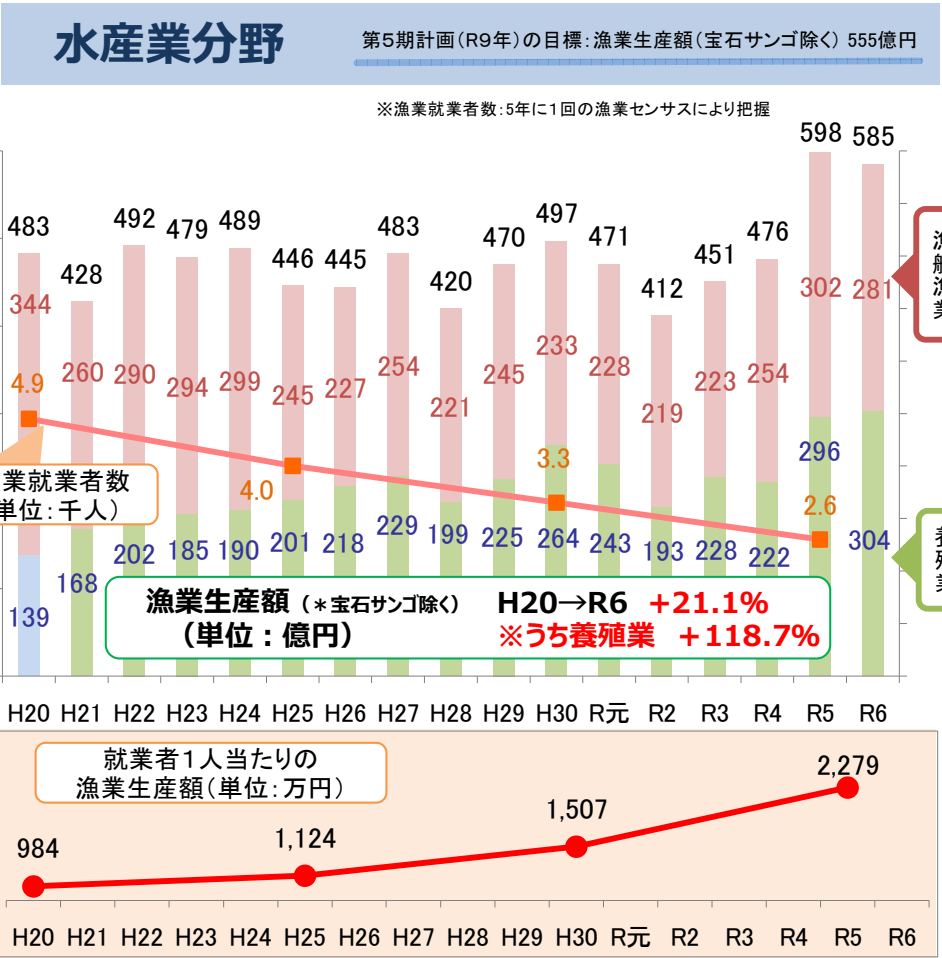
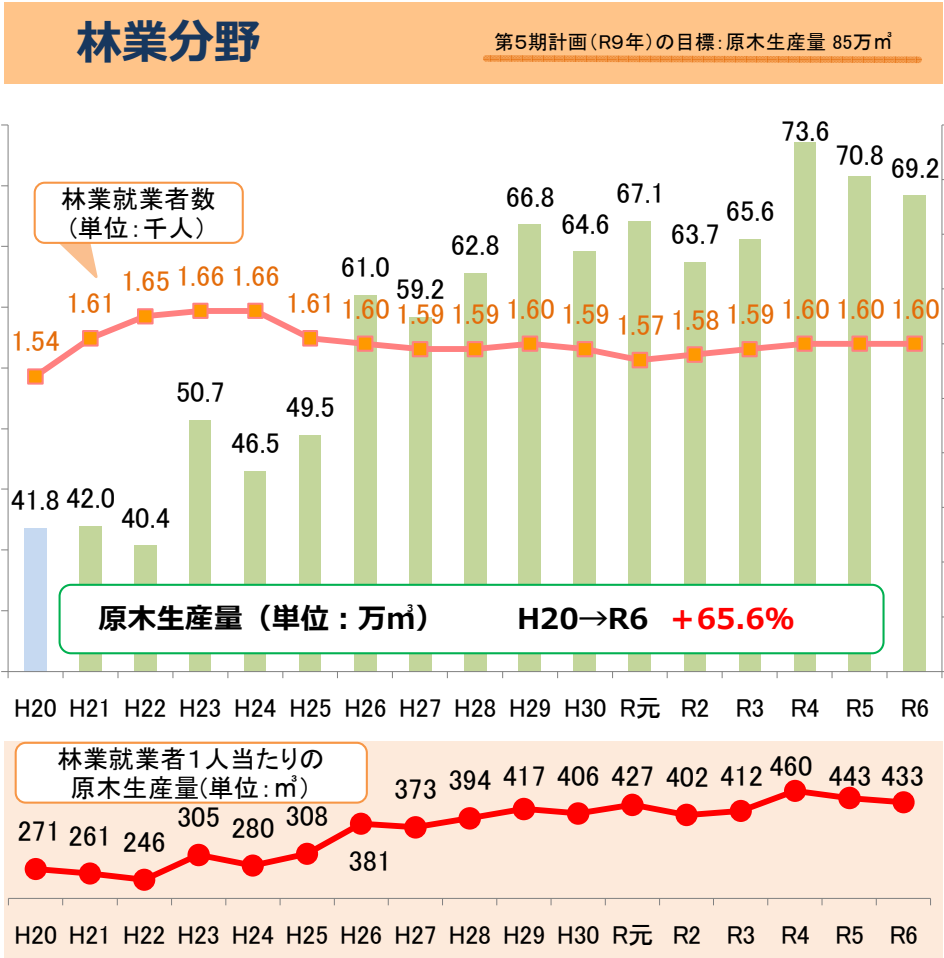
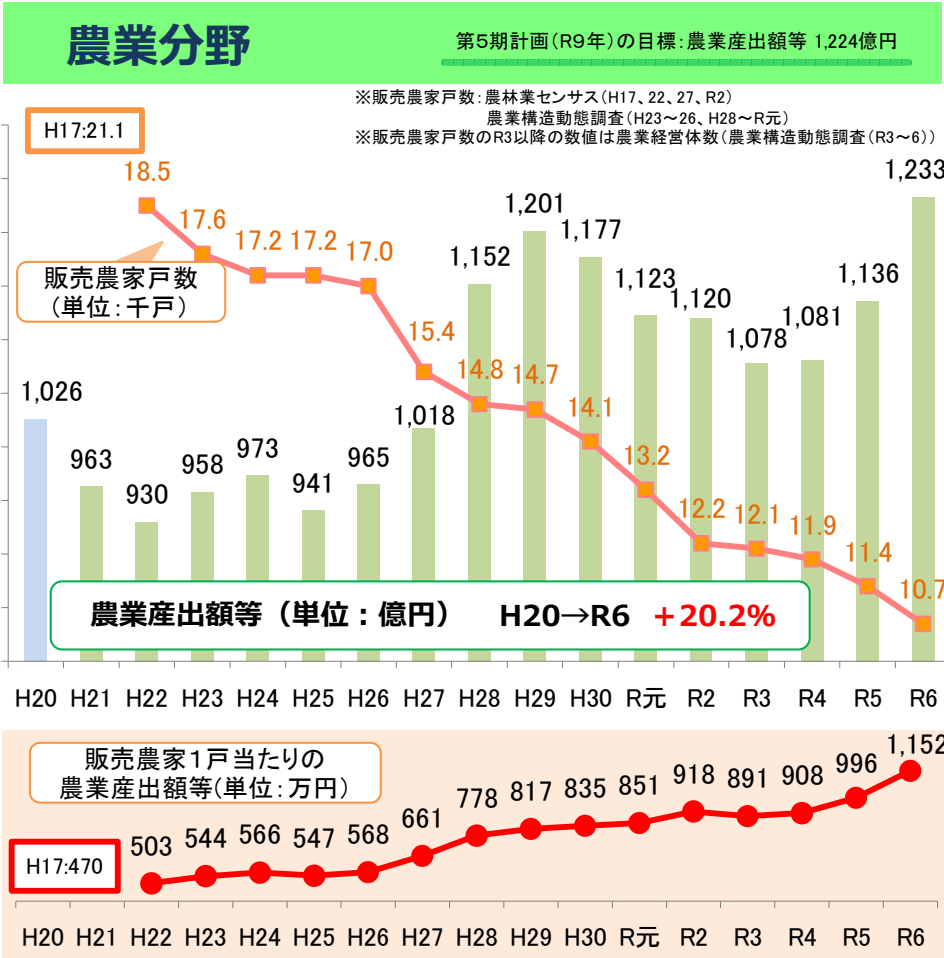
労働生産性※

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



各産業分野における産出額等の推移

■産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進。これにより、就業者一人当たりの産出額等が増加し、各産業分野の生産額は増加。新型コロナウイルス感染症の影響により減少した生産額は再び上昇傾向に。



5 第5期産業振興計画の概要

- ①戦略の柱は、これまでの「地産外商」に加えて、新たな価値を生み出す「イノベーション（変革）」を据える
- ②県内GDPにおいて大きな割合を占める保健医療・福祉及び土木分野の経済動向にも目配りし、県内産業の活性化に向け、よりトータルな形で取り組みを進める

①総論

目指す将来像

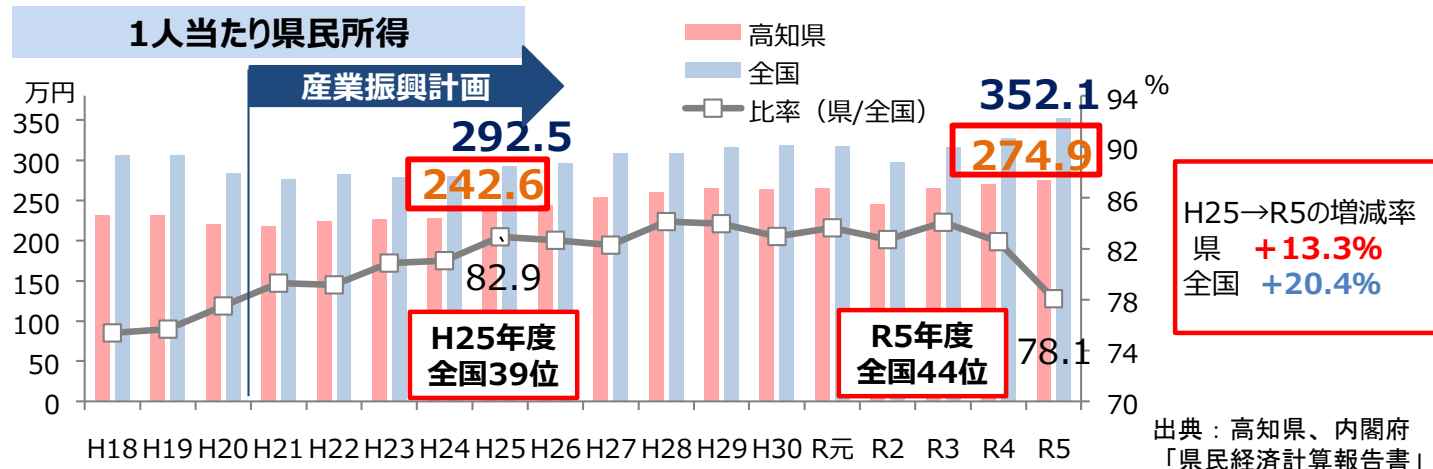
地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

計画全体を貫く目標

一人当たり県民所得（※）を令和9年度に295万円以上にする

▶ 令和15年度：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

（※）県民所得とは、県全体が得る所得の総額。個人の所得や企業の所得などを含んだ県経済全体の水準を表す指標の一つ。「一人当たり県民所得」とは、県民所得を総人口で除したもの。
（参考：一人当たり県民所得＝県民所得（雇用者報酬＋営業余剰等＋財産所得）÷総人口）



戦略の柱

「地産外商」＋「**イノベーション（変革）**」

[戦略] 2つの戦略の柱の下、5つの戦略により、多面的かつ重層的に施策を展開する

1 構造転換型戦略

デジタル化、グリーン化などの新たな時代の潮流をつかみ、足腰が強く、持続可能な産業への構造転換を図る

2 地域産業スケールアップ型戦略

地域資源が持つ価値を最大限に引き出し、県外・海外にも展開することで、地域産業のさらなる振興を図る

3 グローバル展開型戦略

世界に通用する製品や魅力的な観光地づくりを通じて、海外から選ばれる高知県を目指す

4 課題解決型戦略

全国に先行する本県の社会的課題を解決し、課題解決と成長の両立を図る

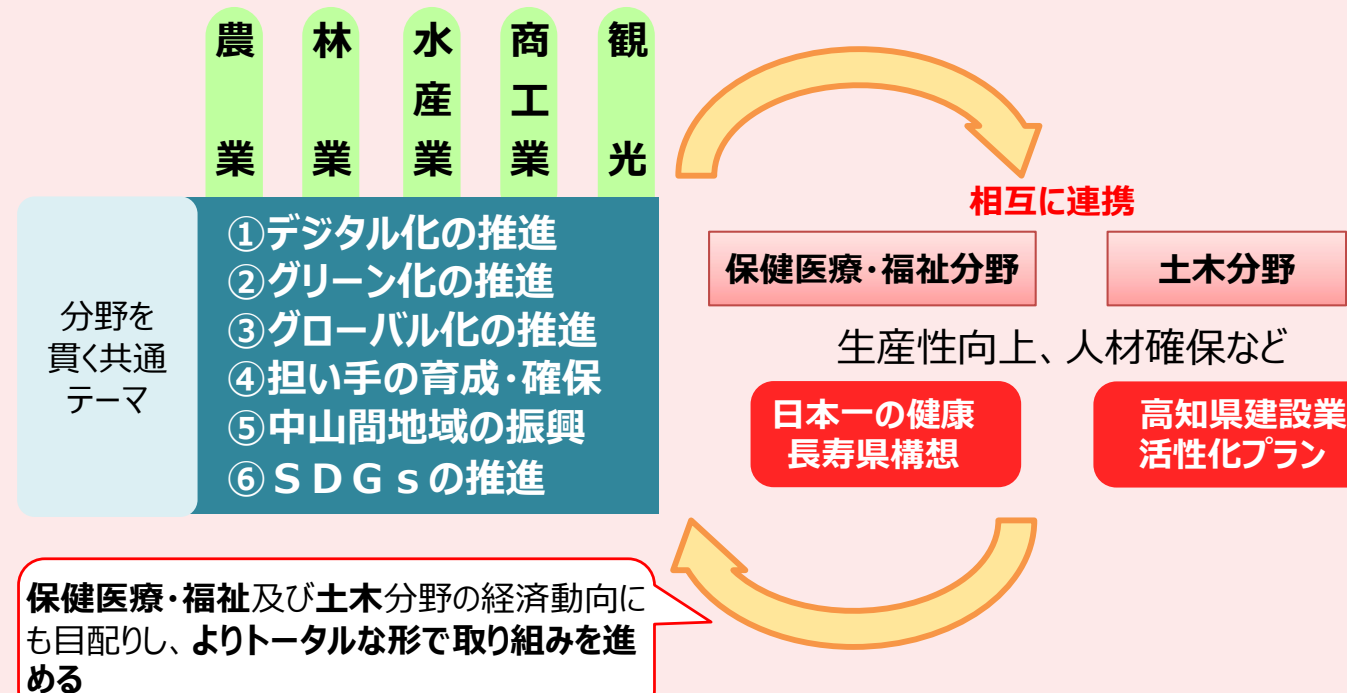
5 人材起点型戦略

人的資本となる人材を育成・確保し、県内産業の活性化や新たな産業の創出を図る

13,14ページ参照

②産業成長戦略

対象とする産業分野



- 各分野が連携して取り組むテーマと、プロジェクト系を別立てで整理
→ **I 連携テーマ** **II 次世代産業創造プロジェクト**

I 連携テーマ

専門分野間を
結ぶ取り組み

- ① 関西圏との経済連携の強化
- ② 地産外商戦略の推進
- ③ 起業や新事業展開の促進
- ④ 移住の促進
- ⑤ 県内就職の促進

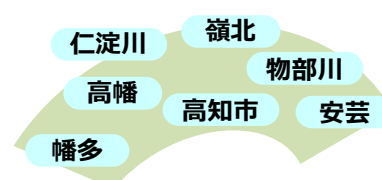
II 次世代産業創造プロジェクト

産学官民が連
携し、新たな産
業を創造する
取り組み

- ① ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- ② アニメプロジェクト
- ③ グリーンLPガスプロジェクト

③地域アクションプラン

県内7つの地域で市町村等と連携して進める具体的な取り組み



■ 地域アクションプランは、地域の資源や特性を生かして、雇用の創出や所得の向上を目指す地域主体の取り組み。県内7つのブロックごとに、県産業振興推進地域本部を中心として、市町村、事業者の方々と連携し、地域地域で取り組みを強力に推進

6 第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント

人口減少という最重要課題に対応するためには、「**高付加価値型経済への転換**」と「**人への投資の推進**」の両輪の取組によって、県経済を活性化させ「**若者の定着・増加**」を実現する必要

「4つの重点ポイント」により、施策をさらに強化

重点ポイント

ポイント① 若者の所得向上のさらなる推進【持続的な賃上げの実現、企業等の経営改革モデルの横展開】

ポイント② 若者が魅力を感じる企業（就職したいと思う企業）の創出【100億企業の創出】

ポイント③ 成長を牽引する人材の育成・確保【U・Iターンのさらなる促進、人材の確保・定着】

ポイント④ フードテッククラスターの形成を促進【「一次産業×技術×外商」による食のイノベーション創出】

ポイント① 若者の所得向上のさらなる推進 【持続的な賃上げの実現、企業等の経営改革モデルの横展開】

- ・産業別若者所得向上検討チームにおける報告書に盛り込んだ**第一次から第三次産業までの16業種58件の経営改革モデルの横展開を業種横断的に推進**
- ・生産性向上に取り組み、**持続的な賃上げを目指す**事業者を支援

全般

- 高付加価値化につながる事業者のチャレンジを力強く後押しをする、業種横断的な新たな支援策「**所得向上推進企業等総合支援事業費補助金**」を創設
- 国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用して持続的な賃上げを目指す事業者に対し、臨時的措置として、「**賃金向上環境整備事業費補助金**」により賃上げ原資を支援

ポイント③ 成長を牽引する人材の育成・確保 【U・Iターンのさらなる促進、人材の確保・定着】

- ・**U・Iターンの促進**に向けた施策のさらなる推進
- ・**転職対策の抜本強化**など、人材の確保・定着に向けた取組の実施

全般

- 県外からの転職希望者に対して、**大手求人サイトを活用した情報発信や県内企業の採用活動を支援する補助金の創設等**によるマッチング支援を強化
- 転職による県外転出を抑制するため、転職を検討している県内在住の若者を対象に、**新たに県内転職支援拠点を設置**し、転職支援サービスを実施
- **デジタル人材育成**などに向けた研修・講座の実施
- 各産業分野における**外国人材の受入れ拡大**

ポイント② 若者が魅力を感じる企業（就職したいと思う企業）の創出 【100億企業の創出】

- ・新技術の活用などによる新製品／サービス開発などを通じて、**大幅な売上増加（例えば売上数十億円規模から100億円）を目指す「成長余力」と「高い意欲」の両方を有する県内企業の育成支援策を新たに展開**
- ※経済産業省の「100億企業」支援施策とも連動

全般

- 意欲的にスケールアップを目指す「**100億企業**」の新たな登録制度を設け、登録企業の経営者間の交流のためのネットワーク形成を促進
- 所得向上推進企業等総合支援事業費補助金に**100億企業推奨メニュー**を創設

ポイント④ フードテッククラスターの形成を促進 【「一次産業×技術×外商」による食のイノベーション創出】

- ・国の地域未来戦略の柱である「**戦略産業クラスター形成**」と連動
- ・「**食**」を中心に据え、新たな産業の創出や産業間連携を一層推進

農業 水産

- 進行中の重要プロジェクトである「**IoPプロジェクト**」や「**しまんと海藻エコイノベーション共創拠点（しまのば）**」のさらなる推進

全般

- 国の地域未来戦略（R8夏頃策定予定）を踏まえ、**具体的なクラスター形成計画や数値目標などを検討**

～2つの戦略の柱の下、「5つの戦略」により施策を展開し、若年層を中心とした県民の所得の向上を目指す～

戦略1 構造転換型戦略

足腰が強く、持続可能な産業へ

1 生産性向上(省力化・高付加価値化)の後押し

(1) 産業のデジタル化

地場産業 × デジタル

- ① IoPプロジェクトの推進とデータ駆動型農業による営農支援の強化
- ② スマート林業の推進
- ③ 水産業のデジタル化（高知マリンイノベーション）の推進
- ④ 県内事業者のデジタル化支援
- ⑤ ICTを活用した生産性の向上（保健医療・福祉分野、土木分野）等

(2) 産業のグリーン化

地場産業 × グリーン

- ① 有機農業の推進
- ② 森林資源の再生産の促進（再造林の推進など）
- ③ グリーン化に資する製品開発（食品残渣等の活用）等

2 新たな価値を生み出す産業の創造

①「次世代産業創造プロジェクト」の推進

- ・ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- ・アニメプロジェクト
- ・グリーンLPガスプロジェクト

- ②ローカルイノベーションプラットフォームによる新事業の創出

戦略4 課題解決型戦略

課題先進県から課題解決先進県へ

1 自然災害多発県から「防災先進県・高知」へ

(1) 防災関連産業の振興

- ① メイド・イン・高知の防災関連製品の地産地消・外商
- ② 土木技術コーディネーターの活動強化 等

2 新たな人の流れの促進（人口減少対策と連動）

① 県外からの移住者のさらなる増加

大手求人サイトを活用した情報発信や県内企業の採用活動を支援する補助金の創設によるマッチング支援を強化 等

(2) 外国人材の受入・活躍推進（再掲）

戦略2 地域産業スケールアップ型戦略

稼げる地域産業へ

1 地域資源を生かした『地産』の強化

(1) 外商を見据えた地産強化

- 【一次産業】
- ① 法人化の推進・経営管理能力の向上
- ② 高品質な製材品等の供給（大径材利用を含む）
- ③ 養殖業の振興（陸上養殖含む） 等

- 【二次産業】
- ① 食料品の商品開発力・生産力向上への支援

[地域アクションプラン]
地域資源を生かした加工品づくりや地域の観光振興

(2) 地消地産の推進

- ① 特定品目（県産和牛肉等）の地消地産 等
- ② 公共調達による地消地産

3 滞在型観光の推進

- ① よさこい高知文化祭2026と連動した誘客拡大・周遊促進
- ② 中山間地域での宿泊機能の充実・強化に向けた受入環境整備の推進

2 『外商』の全国展開

起爆剤

(1) 関西圏との経済連携の強化

- ① アンテナショップの活用
 - ・商談機会の創出
 - ・食や自然などの魅力発信
- ② 万博レガシーを生かしたプロモーションの展開

(2) 県産品の販路拡大

- ① 園芸品の卸売市場との連携（関東土佐会、関西土佐会）
- ② 青果物の業務需要の拡大
- ③ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商の拡大
- ④ 産業振興センターと連携したものづくり分野の販路拡大

戦略3 グローバル展開型戦略

世界に選ばれる高知県へ

1 県産品の輸出拡大

【全般】 台湾オフィス、シンガポール事務所などの海外支援拠点の活用

【一次産業、食品加工】

- ① 農水産物、土佐酒のターゲット市場での重点的な輸出拡大支援
- ② 新たな輸出品目（事業者）の掘りおこし
- ③ ALL高知での外商活動の強化 等

【ものづくり】

- ① 国内外の商社等とのマッチング
- ② 現地サポートデスク（タイ・ベトナム・フィリピン・インドネシア）の活用 等

2 インバウンド観光の推進

- ① 台湾航路の定着、韓国航路の誘致に向けた取組強化
- ② 「どっぶり高知旅」を打ち出したセールス強化
- ③ 国際航路やクルーズ客船の拡充に向けた受入環境の整備

3 外国人材の受入・活躍推進

- ① 有望地域における県のPRや各産業分野のキーマン派遣による受入強化
- ② 高度外国人材の雇用促進
- ③ 入国後講習施設整備の支援 等

県経済の成長をしっかりと支える

戦略5 人材起点型戦略

人に投資し、人が活躍できる県へ

1 産業人材の育成

- ① こうち企業・創業支援プラットフォーム（KSP）による起業の促進
 - ・学生の起業マインドの醸成、若者や女性の起業の後押し
- ② 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）

3 多様な人材が定着・活躍しやすい環境整備

- 働き方改革の推進
 - ・WLB推進認証制度の推進、女性特有の健康課題への対応
- 働きやすい職場環境整備への支援

2 各産業の担い手の確保

- ① 移住施策と連動した担い手の確保
- ② 転職による県外転出の抑制策を実施
- ③ 一次産業や建設業への若者（特に女性）の就業促進
- ④ 医療・福祉・介護人材の確保（処遇改善等）
- ⑤ キャリア教育の充実と県内就職の促進

戦略1 構造転換型戦略

◇生産性向上の後押し（産業のデジタル化）

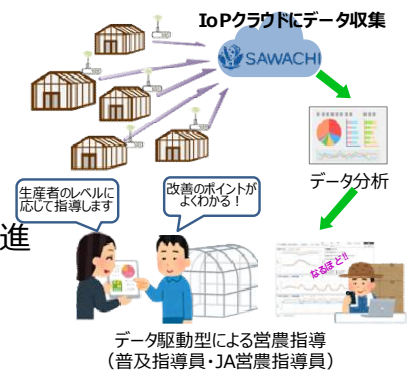
IoPプロジェクトの推進とデータ駆動型農業による営農支援の強化

取り組みの概要

- 栽培や出荷などの様々なデータを収集・蓄積したデータ連携基盤「IoPクラウドSAWACHI」の本格運用を開始（R4.9月～）
- IoPクラウドを核としたデータ駆動型農業の普及

令和8年度の取り組み

- 50代以下やさらなる収量増加が期待できる農家にターゲットを絞った加入促進
- SAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントを紹介する動画の作成
- 営農支援システム（営農機能4機能、GX機能2機能）の実装



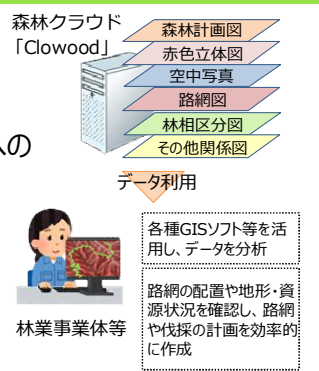
スマート林業の推進

取り組みの概要

- 森林情報を搭載した森林クラウドシステム「Clowood（クラウド）」の運用を開始（R5.4月～）
- 森林クラウドの利用をはじめ、森林施業の効率化・省力化に資する「スマート林業」への転換を加速

令和8年度の取り組み

- 森林クラウドを活用した電子申請の推進
- スマート林業に係る研修の充実



水産業のデジタル化（高知マリンイノベーション）の推進

取り組みの概要

- 漁業操業に役立つ情報やこれまで県が蓄積してきた海洋データなどの情報を一元的に発信するシステム「NABRAS」の運用を開始（R5.1月～）
- 水産業のデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」の取り組みを推進し、環境や社会の変化に強い持続的な漁業生産体制へ転換

令和8年度の取り組み

- 「NABRAS」の運用と機能向上（漁業者等のニーズに基づく掲載情報の拡充）
- メジカ漁場予測システムの運用（R8～NABRASで発信）
- 養殖業における高水温・赤潮対策に向けたテレメーターブイの導入・運用
- 市場のスマート化の着実な推進（機器導入等への支援、現地指導員の配置）



県内事業者のデジタル化支援

取り組みの概要

- 県内事業者の生産性の向上を実現し、「稼ぐ力」を高めるためには、デジタル技術の活用が重要。支援機関などのサポートにより、デジタル化に取り組む事業者の量的拡大と質的向上を図る

令和8年度の取り組み

- こうちデジ活アワードの開催による入賞事例の横展開やデジタル化の裾野の拡大に向けた普及啓発の強化
- システム開発におけるAIの活用促進による県内IT事業者のスキルアップ
- 産業振興センター等によるデジタル化やDXに向けた伴走支援
- 高知デジタルカレッジにおける人材の育成



ICTを活用した生産性の向上（保健医療・福祉分野、土木分野）

取り組みの概要

- 保健医療・福祉分野や土木分野（建設業）において、生産性を高めるためのデジタル化を促進

令和8年度の取り組み

- 保健医療分野：デジタルヘルスコーディネーター等による医療DX（オンライン診療やEHR）導入、オンライン診療に必要な機器整備の費用や看護師の派遣費用の支援
- 福祉分野：介護事業所のICT機器・介護ロボット等導入やワンストップ窓口による生産性向上への支援
- 土木分野：県内建設事業者のICT活用の習熟度に応じたモデル工事を設定し、有効性や課題を検証

◇生産性向上の後押し（産業のグリーン化）

有機農業の推進

取り組みの概要

- 国は食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定。本県でも「みどりの食料システム戦略」に対応した有機農業をはじめとする環境負荷軽減の取り組みを推進
- ユズと水稻を戦略的品目として選定し、栽培面積の拡大に向けた取組を推進

令和8年度の取り組み

- 有機農業の推進体制の強化による活動の活性化
- 有機質資材の活用促進、有機栽培技術の開発（ユズ、促成ピーマン、茶）
- 販路開拓や拡大に向けた体制構築（商談会の実施、ユズの輸出拡大支援）



水田除草機



農作物の害虫の天敵（クビヨウタンカシカバ）

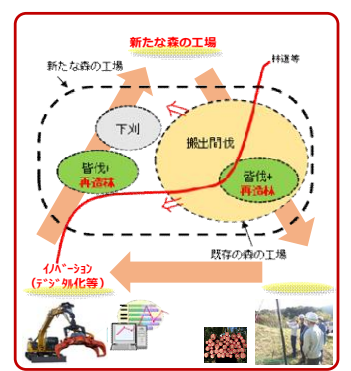
森林資源の再生産の促進

取り組みの概要

- 令和5年9月に策定した「再造林推進プラン」に基づき、森林の有する公益的機能の発揮や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する取り組みを推進

令和8年度の取り組み

- 施業地の集約化を推進するためのモデルとなる取り組みを支援
- 林業適地での皆伐を展開する際の作業道等の設置を支援
- 新たな森の工場における生産性向上につながるイノベーションの推進（高性能林業機械の導入支援を強化）



◇新たな価値を生み出す産業の創造

ローカルイノベーションプラットフォームによる新事業の創出

取り組みの概要

- 本県を事業フィールドとして新事業の展開を希望する全国のスタートアップ企業等と呼び込み、事業化に向けた取組をサポートすることで、県内での新事業創出につなげる

令和8年度の取り組み

- 事業フィールドとしての本県の強みや特徴をPRし、事業への参加を促すキックオフイベントを開催
- 現場の視察や地域のキーパーソンとの面談を通じて本県への理解を深める現地視察会を実施
- スタートアップ企業等の受入れ先となる自治体や企業、団体等とのマッチング

戦略2 地域産業スケールアップ型戦略

◇地域資源を生かした『地産』の強化

高品質な製材品等の供給

取り組みの概要

- 住宅需要の減少が見込まれる中、県内の製材事業者において、製品の優位性を向上させて地場競争力を高めることが重要。非住宅分野等での需要に応えられる高品質な製材品の生産体制の整備を推進

令和8年度の取り組み

- 大径材の利用促進（加工能力の向上に向けたセミナーや研修会の開催、製品（心去り材等）の品質に関するデータ整備）
- 外構材等に利用できる耐久性の高い製品を生産するための施設整備を支援
- 不燃木材を開発するための試験等を支援
- 製材工場の労働環境の整備



大径材対応ツイン帯鋸盤

養殖業の振興

取り組みの概要

- 近年、海況の変化、資源量の減少等により漁船漁業の生産が不安定な中、計画的な生産が可能な養殖業の振興が重要。養殖生産の拡大に向けて、海面、陸上ともに規模拡大・新規参入企業の誘致に取り組むとともに、持続発展的な養殖経営への転換を推進

令和8年度の取り組み

- 既存漁場の再編や新規漁場の確保による生産拡大
- 収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定を支援
- 生産拡大や高水温対策等につながる漁場再編計画の策定支援
- 高水温に強い新規養殖対象種の探索・試験



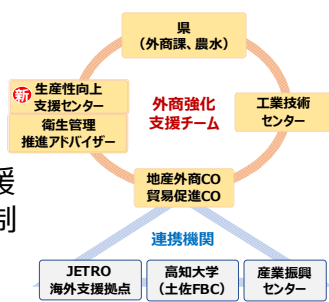
食品分野における地産の強化

取り組みの概要

- 県産品のさらなる外商の拡大のためには、付加価値の高い商品の開発や人手不足等に対応する生産性向上が不可欠。売れる商品づくりや企業のデジタル化を支援するとともに、成長を牽引するリーディング企業を創出・育成

令和8年度の取り組み

- 生産性向上に繋がる設備投資や、外商拡大に向けた国際衛生基準対応等を支援
- 専門人材による事業者の生産から販売までの幅広い課題へのプッシュ型の支援体制を強化
- 事業戦略の策定や事業戦略の実行に必要な中核人材育成や外部人材活用等の取組を支援



地域経済の好循環の創出に向けた『地消地産』の強化

取り組みの概要

- 本県の地理的条件や産業構造上の理由から、原材料や最終製品の多くを県外から調達せざるを得ず、県内の生産活動から生み出された付加価値の一部が県外に流出。県内で調達可能な品目において「地消の拡大」そのものではなく、それによる「地産の強化」を図り、地域経済の好循環の創出と県際収支の改善を目指す

令和8年度の取り組み

- 公共調達による地消地産を推進（県産品の採用拡大、県内事業者の育成）
- 太陽光発電等の導入促進や木質バイオマス発電の推進、県営小水力発電の開発に向けた調査・検討
- 県産牛肉（乳用経産牛）の学校給食への提供、県産和牛肉（土佐黒牛）地消地産キャンペーンの実施
- 竹資源の利用拡大や建築物への木材利用の促進

◇『外商』の全国展開

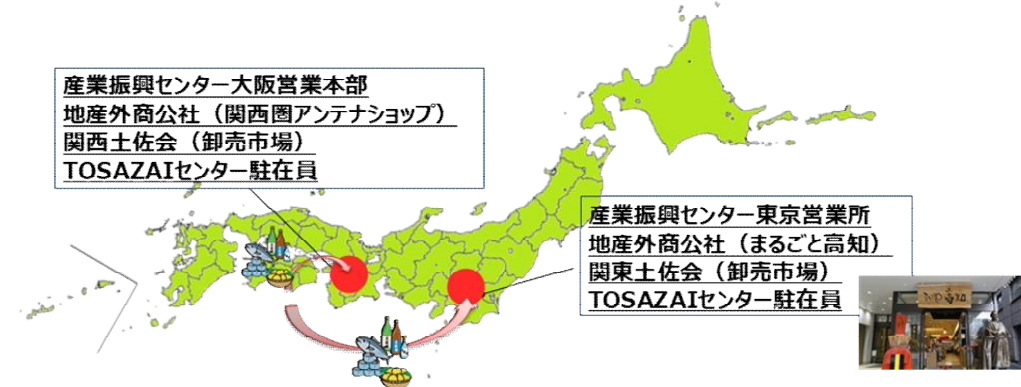
県産品の販路拡大、関西圏との経済連携の強化

取り組みの概要

- 大消費地である関東圏や関西圏を中心に県産品の外商を促進
- 関西圏においては、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、関西圏のパートナーとの連携を一層強化するとともに、アンテナショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」等を活用した取組による外商活動の強化を図る

令和8年度の取り組み

- 卸売事業者をはじめとしたパートナーとの連携強化による県産品の外商拡大
- アフター万博における取組の実施（うめきたエリアでの飲食店を中心とした高知フェアの開催、商談会・展示会の拡充強化）
- 「とさとさ」を活用した県産品のPR強化や商談機会の創出
- 卸売市場と連携した販売拡大や飲食店へのアプローチ強化による青果物取引量の拡大
- 木材利用の拡大（万博で構築したサプライチェーンを担う関西圏の協力企業との連携強化、友好・姉妹関係にある都市部自治体との関係強化と設計会社等へのアプローチの継続）
- 「高知家の魚応援の店」との関係強化による水産物の販売拡大（中規模チェーン店等へのターゲット拡大、商談機会の拡充）
- 大阪IR整備を見据え、関西圏における高付加価値製品（ギフト・雑貨・伝産品等）の外商促進



◇滞在型観光の推進

よさこい高知文化祭2026と連動した誘客拡大・周遊促進

取り組みの概要

- よさこい高知文化祭2026を最大限に生かし、「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした「どっぷり高知旅キャンペーン」を展開

令和8年度の取り組み

- 地域ならではの伝統芸能や歴史文化、地域の食を生かした団体向け商品の造成
- 神楽や祭りなど地域ならではの伝統文化、絵金蔵や紙の博物館などの歴史文化施設、全国的に高く評価されているおきやくや田舎寿司などの食文化を発信
- 「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出した誘客



どっぷり高知旅
SUPER LOCAL KOCHI

中山間地域での宿泊機能の充実・強化に向けた受入環境整備の推進

取り組みの概要

- 宿泊施設を中心とした長期滞在できる地域づくりの更なる推進

令和8年度の取り組み

- 分散型ホテルの構築や宿泊施設の魅力向上に向けた事業計画の策定支援や新たな支援エリアとなりうる候補地の掘り起こしに向けた可能性調査を実施
- 中山間地域において宿泊機能を強化し、長期滞在を図るため、宿泊施設の開設を支援

戦略3 グローバル展開型戦略

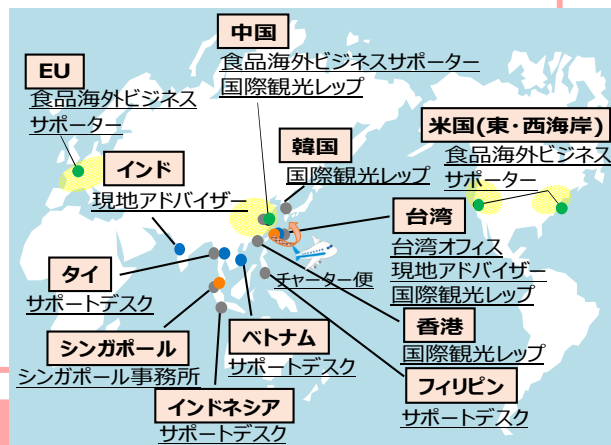
県産品の輸出拡大

取り組みの概要

- 有望市場を中心としたプロモーションの展開、食品海外ビジネスサポーターの活動などにより輸出額は増加。さらなる輸出の拡大に向け、新たな市場の開拓と地産の強化に向けた取り組みを推進

令和8年度の取り組み

- 食料品：基幹品目（ユズ・水産物・土佐酒）及び戦略品目（有機ユズ・ミカン・和牛・プリ類・リキュール等）の生産拡大、新たな輸出品目の発掘、輸出先国ごとの品目の設定や現地商社との連携等による戦略的な外商活動の展開
- ものづくり：現地サポートデスク（タイ・ベトナム、フィリピン、インドネシア）及び現地アドバイザー（台湾・インド）を活用した海外展開に取り組む企業の裾野の拡大



インバウンド観光の推進

取り組みの概要

- 高知龍馬空港の国際線ターミナルビルの整備を見据えた国際航路の拡充と、外国人観光客の受入環境整備などにより、延べ宿泊者数と総消費額の増加に向けた取り組みを強化

令和8年度の取り組み

- 台湾航路の定着に向けたプロモーションの展開
- 韓国航路の誘致に向けたセールス及びプロモーションの強化
- 多言語・キャッシュレス化の促進による消費拡大
- 地域通訳案内士の活躍による高知旅の満足度向上

外国人材の受入・活躍推進

取り組みの概要

- 県内事業者における人手不足に対応するため、昨年に人材交流に関する覚書（MOU）を締結したインド北東部のナガランド州など、人材送り出し有望地域からの受入れを強化するとともに、技能実習生等を受け入れる事業者への支援など、受入体制の強化を図る

令和8年度の取り組み

- 有望地域における本県のPR（動画や看板の制作、海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR）
- 各産業分野の受入に係るキーマンの派遣による本県産業のPRと業界団体への説明会開催
- 技能実習生・特定技能外国人を受け入れる事業者への補助
- 入国後講習施設を整備する事業者への補助
- 県内大学等と協定を締結している海外大学等からインターンシップを受け入れる事業者への補助



戦略4 課題解決型戦略

◇ 自然災害多発県から「防災先進県・高知」へ

防災関連産業の振興

取り組みの概要

- 防災製品開発ワーキンググループや防災関連産業振興アドバイザーによる防災現場ニーズに応じた製品開発の促進
- 県内の防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示PR
- 県外・海外の防災関連見本市への高知県ブースの設置や、展示商談会の開催によるメイド・イン高知の製品・技術のPR

令和8年度の取り組み

- 土木技術コーディネーター（産業振興センター大阪営業本部）の活動日数を拡大し、工法分野への支援体制を強化
- インドネシアの現地政府機関と連携し、現地での防災セミナーを開催



堤防補強技術



備蓄用トイレトペーパー

◇ 新たな人の流れの促進（人口減少対策と連動）

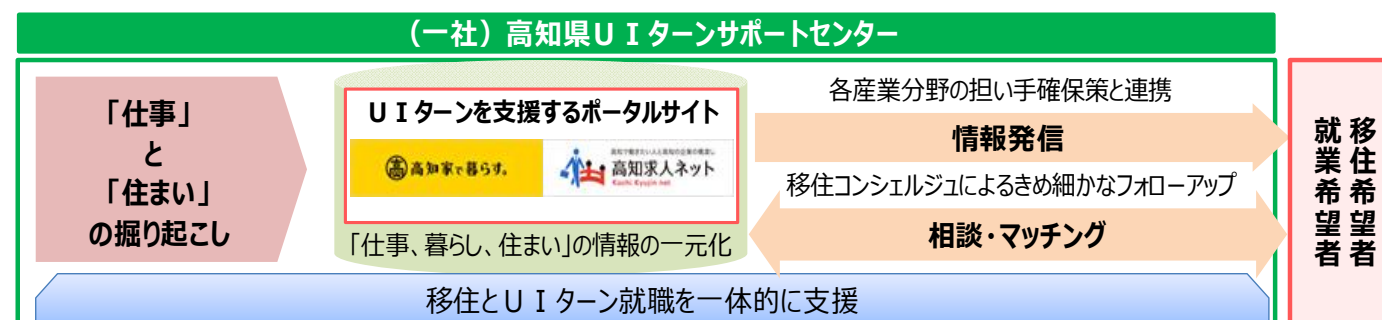
県外からの移住者のさらなる増加

取り組みの概要

- 官民協働、市町村との連携協調のもと、（一社）高知県UIターンサポートセンターが中心となって移住を促進し、県外からの移住者は大幅に増加。さらなる移住者の増加に向け、移住希望者等への情報発信を強化するとともに、UIターンの決め手となる「仕事」に着目した転職対策を強化

令和8年度の取り組み

- 関係人口の拡大に向けたアプローチの充実
- デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得
- UIターン転職支援の強化
- 地域おこし協力隊の確保・支援の強化
- 「仕事」に着目した情報発信とマッチング



戦略5 人材起点型戦略

◇ 産業人材の育成

こうち起業・創業支援プラットフォーム（KSP）による起業の促進

取り組みの概要

- 起業にチャレンジする方を切れ目なく支援するため、県内の市町村や商工団体等と連携した体制を構築し、県内全域での起業を促進

令和8年度の取り組み

- 商工団体等の支援機関と連携して起業希望者の段階に応じたきめ細かな支援をするための体制を構築
- 中山間地域での起業を促進するため、市町村の創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制を強化
- 県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開



こうち 起業・創業支援
プラットフォーム

◇ 各産業の担い手の確保

第一次産業分野における担い手確保

取り組みの概要

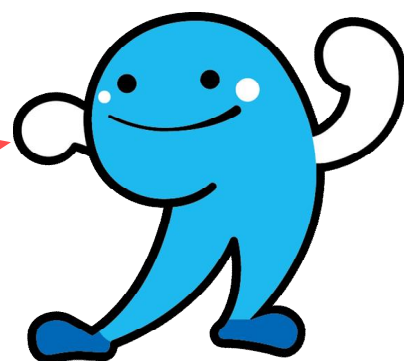
- 担い手不足が深刻化している第一次産業分野においては、新規就業を促進することが必要。ターゲットを見据えた担い手確保対策の強化を図り、特に若者や女性の新規就業者の増加を目指す

令和8年度の取り組み

- 農 業 分 野：農業資産継承の相談窓口となる農業経営継承コンシェルジュの配置等による第三者継承の支援体制を構築、法人の規模拡大にかかる施設整備への支援策を充実、品目を越えた経営研究会の開催支援
- 林 業 分 野：趣味専門イベントへの出展など移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化、外国人材の受入れに向けた現地視察など林業事業体の取り組み支援、農閑期の短期雇用などスポットワークの受け入れに係る取り組みの促進
- 水産業分野：デジタルマーケティングを活用した就業フェアや高知県漁業就業支援センターHPへの誘導策の強化、フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施、女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施



5つの戦略に基づいて、各産業分野の取り組みを進めます。
次のページから各産業分野の取り組みを記載しています。



保健医療・福祉分野、土木分野での人材確保

取り組みの概要

- 保健医療・福祉分野、土木分野（建設業）の人材確保を促進

令和8年度の取り組み

- 保健医療分野：県内で就業する医療人材の育成及び確保を推進（医師や看護師を志望する学生等に対する奨学貸付金制度、医療系職種の魅力を伝える動画の制作）
- 福 祉 分 野：介護現場の生産性の向上、人材育成・キャリアパスの構築、若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）、多様な人材の参入促進
- 土 木 分 野：出前授業における授業内容の充実（デジタル化が進む建設業のPR強化）、建設事業者における女性活躍の理解促進やPRの強化



キャリア教育の充実と県内就職の促進

取り組みの概要

- キャリア教育や県内事業者の魅力向上に取り組むとともに、学生や転職を考えている方へのアプローチを強化するなど、それぞれの段階に応じた施策を実施することで、県内で就職する若者の増加を図る

令和8年度の取り組み

- 学生や保護者に、ダイレクトかつ継続的にLINEで情報を届ける新しい仕組みを構築
- 大手求人サイトを活用した県内企業の魅力や求人情報の発信
- 県内企業の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援
- 県内の職業紹介企業と連携した求人情報の発信とマッチング機会の創出
- 若者の所得向上につながる高付加価値型経営への転換を支援

若者の転出抑制に向けた県内転職支援の強化

NEW

取り組みの概要

- 転職に伴う県内の若者の県外転出を抑制するため、県内在住者向けに求人情報の発信と相談体制を強化

令和8年度の取り組み

- UIターンサポートセンター内に県内在住者向けの転職相談窓口を設置
- 県内企業の情報発信を強化

◇ 多様な人材が定着・活躍しやすい環境整備

多様な人材が定着・活躍しやすい環境整備

取り組みの概要

- 若者や女性、高齢者など多様な人材が活躍できる環境の整備といった働き方改革の取り組みの拡大を図る

令和8年度の取り組み

- 男性の育休取得の促進
- WLB推進企業認証制度において女性の健康課題に対応する認証要件を追加し取組を促進
- デジタルマーケティングの活用等を通じた働き方改革に向けた機運の醸成

目指す姿

○生産性の向上と持続可能な生産方式の両立により所得が確保され、いきいきと農業ができる環境が確立されている
○多様な農業人材が農業生産や生産基盤の維持・保全活動に参画し、中山間地域の農業・農村が守られている

分野を代表する目標	農業産出額等（飼料用米交付金含む） 農業生産量（野菜主要11品目）	出発点(R4) 1,081億円 ⇒ 現状(R6) 1,233億円 ⇒ R8 1,209億円 ⇒ 4年後(R9) 1,224億円 ⇒ 10年後(R15) 1,248億円 出発点(R4) 12.9万 t ⇒ 現状(R6) 11.9万 t ⇒ R8 13.9万 t ⇒ 4年後(R9) 14.1万 t ⇒ 10年後(R15) 14.6万 t
-----------	--------------------------------------	--



林業分野の施策の展開 ～山で若者が働く、イノベーション創発型の国産材産地～

目指す姿

- ① **川上** 林業適地を中心としてICTやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換が進み、伐採後の再造林をはじめ森林資源の再生産につながる事業活動が活発に行われている。
- ② **川中** 原木を安定的に調達する体制が整備され、非住宅分野をはじめ新たな需要への高品質な製材品の供給力が向上している。
- ③ **川下** 住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木材化・木質化に向けた取り組みを強化することにより県産材利用が拡大している。
- ④ **担い手** デジタル化された森林情報の活用をはじめスマート林業の推進などによる生産性の向上から従事者の所得が向上し、若者や女性等の多様な人材がいきいきと活躍している。

分野を代表する目標

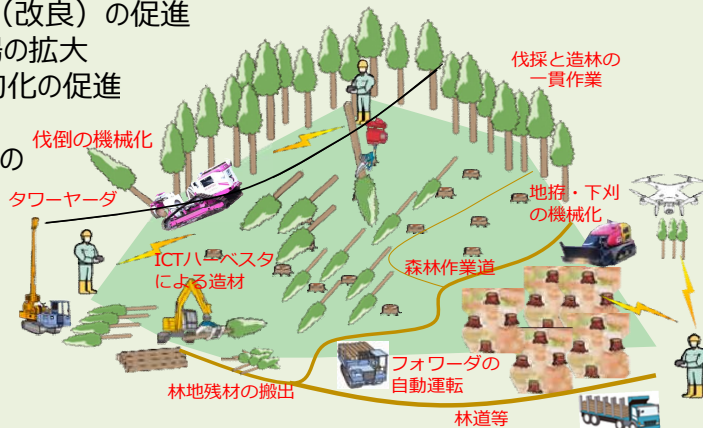
原木生産量	出発点 (R4) 73.6万m3	⇒ 現状 (R6) 69.2万m3	⇒ R8 82.6万m3	⇒ 4年後 (R9) 85万m3	⇒ 10年後 (R15) 85万m3
木材・木製品製造業出荷額等	出発点 (R3) 249億円	⇒ 現状 (R5) 245億円	⇒ R8 227億円	⇒ 4年後 (R9) 257億円	⇒ 10年後 (R15) 292億円
製材品出荷量	出発点 (R3) 21.8万m3	⇒ 現状 (R6) 19.1万m3	⇒ R8 21.8万m3	⇒ 4年後 (R9) 25.9万m3	⇒ 10年後 (R15) 29.6万m3

川上

柱1 森林資源の再生産の促進

(1) 林業適地への集中投資

- ① 林業適地の拡大
- ② 林道等の開設（改良）の促進
- ③ 新たな森の工場の拡大
- 拡 ア 施業地の集約化の促進
- 拡 イ 搬出間伐から皆伐への施業の展開の促進



(2) 林業収支のプラス転換

- 拡 ① 新たな森の工場等における生産性向上につながるイノベーションの推進
- ② 低コスト造林の推進
- ③ 林地残材の利用拡大
- ④ 成長の優れた苗木等の生産強化
- 新 ⑤ 野生鳥獣による食害対策の強化
- ⑥ 再造林の推進に向けた林業・木材関係者の協力体制の強化



再造林を実施した皆伐跡地

(3) 多様で健全な森林への誘導

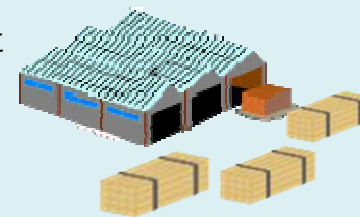
- ① 多間伐による長伐期化や針広混交林化の促進

川中

柱2 木材産業のイノベーション

(1) 大径材の利用促進

- ① 製材工場の加工能力の引き上げと加工技術の普及
- 拡 ② 製品の付加価値の向上



(2) 需要に応じた製材品の供給体制の整備

- ① 川上・川中・川下間の連携の強化
- 拡 ② 製材加工の共同化・協業化等の促進
- ③ 製材品の高品質化・付加価値化
- 拡 ④ 製材工場の労働環境の整備



高品質な製材品（JAS材）

(3) 森の資源を余すことなく活用

- ① 木質バイオマス発電の推進
- 拡 ② 竹資源の供給・利用の拡大



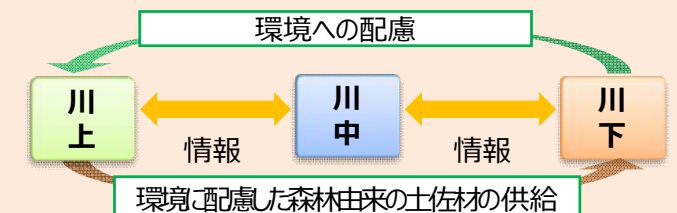
竹資源を活用した新素材「BAMBOO+」

川下

柱3 木材利用の拡大

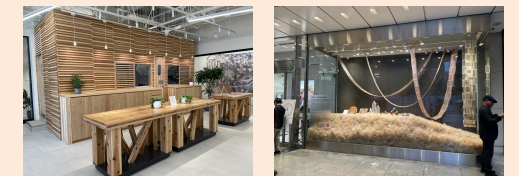
(1) 環境に配慮した新たな木材流通の促進

- 拡 ① 認証制度の試験運用の実施と事業者の制度参画に向けた取組の推進



(2) 非住宅建築物等への木材利用の拡大

- ① 木材利用の拡大と環境負荷の低減につながる高知県環境不動産の建築を促進
- ② CLT等を使用した非住宅木造建築物の建築拡大に向けた施主の木材利用に関する理解の醸成
- 新 ③ 万博のレガシーや県産材の供給実績を生かした取組の展開
- ④ 室内空間への県産材利用の提案とプロユースとの製品開発
- ⑤ 海外への販売促進（有望なエリアにおける販路開拓への支援）



室内空間への木材利用（施工・提案の事例）

先端技術をフル活用し、イノベーション創発型の林業・木材産業を展開！

担い手

柱4 多様な担い手の育成・確保

(1) ターゲットマーケティングによる就業促進に向けた取り組みの強化

- ① 新規就業に向けた幅広いターゲットへの取組の展開
- 拡 ア 移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化
- 新 イ 外国人材の受入れに向けた林業事業体の取組支援
- 新 ウ スポットワークの受け入れに係る取組の促進
- ② 「こうちフォレストスクール」の開催など若者等をターゲットにした就業相談への対応

(2) 高度な技術を有する人材の育成

- ① 林業大学校における人材の育成
- 拡 ア 林業の魅力を発信するコンテンツの強化
- 拡 イ オープンキャンパスへの参加促進に向けた取組の実施
- 拡 ウ 研修生への支援制度の充実
- ② 森林クラウドの活用に必要な人材の育成

(3) 魅力ある職場づくりの推進

- ① 所得向上に向けた林業事業体の取組支援の強化
- 拡 ア 技術力向上により多能工化を進める取組支援
- 拡 イ 経営者向けセミナー開催やキャリアパス導入等の取組支援
- ② 若者等の就業の後押しが期待できるスマート林業の推進



目指す姿

- ① デジタル技術等の活用により、環境や社会の変化に強く安定した所得が得られる "持続可能な" 水産業
 ② 県内のみならず、県外、海外への県産水産物の販路が確立され、誰もが地産外商にチャレンジできる "稼げる" 水産業
 ③ 労働環境の改善により、多様な人材が活躍できる "働きやすい" 水産業

⇒ 「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)

出発点 (R3) 451億円 ⇒ 現状 (R6) 585億円 ⇒ R8 515億円 ⇒ 4年後 (R9) 555億円 ⇒ 10年後 (R15) 585億円

漁業生産量(宝石サンゴを除く)

出発点 (R4) 6.3万トン ⇒ 現状 (R6) 7.7万トン ⇒ R8 8.2万トン ⇒ 4年後 (R9) 8.4万トン ⇒ 10年後 (R15) 8.8万トン

水産加工出荷額

出発点 (R3) 224億円 ⇒ 現状 (R5) 245億円 ⇒ R8 288億円 ⇒ 4年後 (R9) 295億円 ⇒ 10年後 (R15) 313億円

「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

- ① 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
 ② リスク対策につながる予測手法の開発（二枚潮、急潮、赤潮）
 ③ 利益シミュレーションツールの機能強化
 ④ メジカ漁場予測システムの運用
 ⑤ 黒潮牧場の高機能化
 ⑥ 市場のスマート化の着実な推進
 ⑦ 生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

(2) 養殖業の振興

- ① 既存漁場の再編や新規漁場の確保による生産拡大
 ② 陸上養殖の推進による生産拡大
 ③ 経営戦略の策定支援による経営力の向上
 ④ デジタル技術の導入等による生産性の向上
 ⑤ 高水温・赤潮等のリスク対策による経営の安定化

(3) 漁船漁業の振興

- ① 事業戦略のフォローアップによる経営力の向上（かつお・まぐろ漁業、定置網漁業）
 ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換
 ③ 漁船・漁具等の設備投資への支援

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ① 輸出に対応した加工施設の立地支援
 ② 輸出に適した加工用原魚の確保
 ③ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- ① 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を安定的に確保！

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- ① 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
 ② 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
 ③ 商談会等への出展による販路拡大を支援
 ④ 養殖業者と加工業者が連携した販売拡大や情報発信を支援

(2) 輸出の拡大

- ① 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路開拓・拡大
 ② 国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大
 ③ 国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大
 ④ 海外量販店等での高知フェアの開催による販売拡大

(3) 地域資源を活用した付加価値の創出

- ① あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進

多様な人材が参入！
経営体が維持・安定！好循環を生み出し
拡大再生産へ！

漁業所得が向上！

成長を支える取組の強化

柱4 担い手の確保・育成

新規就業者の確保や育成を支援！

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 県外の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
 ② 県内外の就業フェアへの参加と効果的なデジタルマーケティングの実施
 ③ 本県への就業意欲向上を目指した漁業体験ツアーの実施
 ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施

(2) 多様な人材の確保

- ① 若者や女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進
 ② 外国人材の受け入れの推進
 ③ 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進

経営の安定と労働環境の整備を支援！

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
 ② 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援
 ③ 法人化に向けた支援
 ④ 経営戦略の策定支援による経営力の向上（養殖業）（再掲）
 ⑤ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（再掲）

商工業分野の施策の展開 ～人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現～

目指す姿

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業」の実現

人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化。これらの取り組みを両輪で進めていくことで、企業の「稼ぐ力」の向上を図るとともに、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを推進
→誰もがやりがいを持っていきいきと働ける高付加価値型経営の企業へと発展→目指す姿の実現

分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 製造品出荷額等

出発点（R3） 834万円 ⇒現状（R5） 906万円⇒（R8目標） 967万円 （R9目標） 986万円以上 （R15目標） 1,111万円以上
出発点（R3） 6,015億円 ⇒現状（R5） 6,540億円⇒（R8目標） 7,010億円 （R9目標） 7,150億円以上 （R15目標） 8,060億円以上

地産の強化

柱1 ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進

（1）ものづくり企業の経営基盤の強化

- ① 事業戦略等の策定・実行支援の強化
- ② 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ③ 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- ④ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進
- ⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備（パートナーシップ構築宣言の登録促進等）



（2）企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

- ① 本県の強みや課題を踏まえた企業誘致の推進
 - ア 製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）の誘致
 - イ 事務系企業、IT企業、コンテンツ産業の誘致
 - ウ 観光関連産業、宿泊業の誘致
 - エ 第一次産業（農業、水産業）の誘致
 - オ 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致
- ② 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲
- ③ 企業誘致に関する情報発信基盤の構築やAI技術等を活用した誘致ターゲットの絞り込み

企業誘致戦略により推進

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

（1）産業振興センターと連携した販路拡大

- ① 外商サポート強化による販路拡大
- ② 技術の外商サポートによる受注拡大
- ③ 防災関連製品の販路開拓
- ④ 「ものメッセKOCHI」開催による商談機会の創出



（2）海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の掘り起こし（海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催）
- ② 現地サポートデスクを活かした海外展開の支援体制強化（サポートエリア拡大（タイ、ベトナム、**新**フィリピン、**新**インドネシア））
- ③ 現地アドバイザー（台湾、インド）によるビジネス機会の創出
- ④ 防災セミナー、商談会を起点とした市場の開拓（**新**インドネシア）

（3）関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- ① 工法分野の外商支援のさらなる強化
- ② 大阪IR整備を見据えた高付加価値製品の外商促進

商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

（1）関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の強化による経営計画の策定・実行支援
- ② 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備（再掲）

（2）地域商業の活性化

- ① 市町村における商業機能維持への支援（地域商業機能維持・活性化計画の策定・実行支援）
- ② デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援
- ③ 空き店舗等の活用による新規創業への支援
- ④ 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致（再掲）
- ⑤ 県内におけるキャッシュレス決済の普及促進



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

（1）県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① こうちデジ活アワードの開催による入賞事例の横展開やデジタル化の裾野の拡大に向けた普及啓発の強化
- ② 商工団体、よろず支援拠点（国）によるデジタル技術活用を促進するための啓発活動の強化
- ③ 産業振興センターによる中期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
- ④ 全体最適化(DX)に向けた「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援や「DX認定」の取得支援
- ⑤ 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援
- ⑥ システム開発におけるAIの活用促進によって県内IT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進



（2）デジタル化に対応するための人材育成・確保

- ① 高知デジタルカレッジにおける人材の育成（企業内のデジタル人材育成に加え、多くの事業者に通ずる経理業務や広報・PRのデジタル化に関する講座を開催）
- ② 都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援を強化
- ③ 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催

（3）ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援（再掲）
- ② 生産性向上支援センター等による支援

柱5 事業継続・人材確保のための環境整備

（1）円滑な事業承継の推進

- ① 事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した円滑な事業承継の推進（**新**民間M&Aプラットフォームを活用したマッチング促進）

（2）人材の育成・確保の推進

- ① 外国人材の受入・活躍推進（**新**有望地域における県のPRや各産業分野のキーマンとの連携による受入強化、入国後講習施設整備支援、高度外国人材の雇用促進）
- ② 伝統的工芸品産業等の人材育成（土佐和紙総合戦略の実施等）
- ③ 都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援を強化（再掲）

（3）働き方改革の推進

- ① WLB推進認証制度の推進と女性特有の健康課題への対応など新たな視点の取組促進
- ② 働き方改革の取組促進を通じた働きやすい職場環境整備の支援



賃上げ支援

- ① 国や県等の生産性向上等に資する補助事業を活用して持続的な賃上げを目指す事業者に対し、賃上げ原資の一部に相当する経費を支援

観光分野の施策の展開 ～「地域のための観光」へ～

目指す姿

「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした「どっぶり高知旅キャンペーン」を展開し、国内外の観光客に、高知ならではの魅力をじっくりと、深く、味わっていただくことで、長期滞在や高知のファンの拡大を目指すとともに、観光消費額の増につなげる。

分野を代表する目標

県外観光客人泊数 観光総消費額

出発点(R4) 426.6万人泊 ⇒ 現状(R6) 513.4万人泊 ⇒ R8 552.6万人泊 ⇒ 4年後(R9) 563.9万人泊 ⇒ 10年後(R15) 606.8万人泊
出発点(R4) 966.3億円 ⇒ 現状(R7) 1,381億円 ⇒ R8 1,463億円 ⇒ 4年後(R9) 1,527億円 ⇒ 10年後(R15) 1,809億円

【観光商品をつくる】観光資源の発掘・磨き上げ

柱1 長期滞在につながる観光地域づくりの推進

(1) 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり

- ① インバウンドを見据え、通訳ガイドを組み込んだ付加価値の高い観光商品の造成
- ② 住民とのふれあい、暮らしに触れる、地元産業の活性化に資する観光商品の造成

(2) 地域内での周遊・滞在の促進

- ① 地域住民、観光事業者、市町村等の連携による周遊の仕組みづくり
- ② 広域観光組織を中心としたデジタルデータの活用による戦略的な周遊施策等の実践

(3) 長期滞在を目指した受入態勢づくり

- ① 分散型ホテルの構築や宿泊施設を中心に長期滞在できる態勢づくりの支援
- ② 中山間地域での宿泊機能の充実・強化に向けた受入環境整備の推進

(4) 地域との交流から生まれる感動など付加価値の向上

- ① 住民とのふれあい、暮らしに触れる、地元産業の活性化に資する観光商品の造成【再掲】
- ② 地域の理解促進につながる教育旅行の受入の拡大(歴史文化や田舎体験、教育民泊の推進)

(5) 中山間地域の移動を確保するための2次交通の充実

- ① コミュニティバスなど既存インフラの観光への活用
- ② 県内バス事業者との連携による旅行商品化の促進

磨き上げた
観光資源・商品を
国内外の市場へ

「極上の田舎、高知。」 をコンセプトとした「どっぶり高知旅 キャンペーン」の展開

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

柱3 おもてなしの推進

(1) ユニバーサルツーリズムの推進

- ① バリアフリー観光相談窓口の設置や特設ウェブサイトでの情報発信
- ② 観光関連事業者の人材育成等による受入態勢の強化

(2) 地域の特色を生かした受入態勢づくり

- ① 観光ガイドの裾野拡大やスキル向上
- ② 観光施設等でのコンシェルジュ機能の強化
- ③ 広域観光組織の体制及び機能強化(地域おこし協力隊制度の活用)

新(3) 「よさこい高知文化祭2026」と連動した県内周遊の促進

- ① 文化施設を組み込んだツアーの造成を促すための旅行会社向け助成制度の拡充
- ② 龍馬パスポートを活用した文化施設への誘客施策の実施

(4) 観光客の満足度の向上

- ① 高知家おもてなしキャンペーンの展開等による県民運動の強化
- ② 観光関連施設の「Wi-Fi、トイレ、キャッシュレス、多言語対応」の受入環境整備を推進

戦略的セールス
& プロモーションで
観光客が高知へ

【売る】PR・プロモーション

柱2 戦略的セールス&プロモーション

(1) マスメディアを活用した情報発信

- 新① 「よさこい高知文化祭2026」に連動して、地域ならではの伝統文化や歴史文化施設、全国的に高く評価されている高知の食文化を発信
- 新② 「ドラマが生まれる場所 高知」を前面に打ち出した誘客
- 拡③ どっぶり高知旅キャンペーンを通じて造成してきた観光商品の情報発信と販売力の強化

(2) 旅行会社向けのセールス活動

- ① 旅行会社向けの観光商品説明会やモニターツアーの実施
- ② 広域観光組織と連携したセールス活動
- ③ 教育旅行誘致セールスの実施

(3) 閑散期における誘客の促進

- 新① 宿泊施設における冬の食キャンペーンの実施
- ② 平日宿泊促進キャンペーンの実施
- ③ ナイトタイムエコノミーの推進や龍馬パスポートを活用した長期滞在の促進による閑散期対策の実施

(4) スポーツを通じた誘客の促進

- 新① 新県民体育館の整備を見据えた取組
- 新② プロ・アマチュアスポーツの大会・合宿等の誘致
- ③ 地元プロスポーツチームとの誘客促進に向けた連携



柱4 国際観光の推進

(1) 国際航路の拡充及びインバウンド誘客の促進

- 拡① 台湾航路の定着に向けた取り組みの強化
- 新② 高知龍馬空港国際線ターミナルビルの整備を見据えた韓国航路の誘致
- ③ 土佐のおきやくや四国へんろなど、高知ならではの文化資源を軸としたセールス・プロモーション

(2) 観光商品の高付加価値化や滞在期間の延長

- ① 通訳ガイドを組み込んだ付加価値の高い観光商品の造成【再掲】
- ② 海外OTA等旅行会社に対するインバウンド向け観光商品のセールス・プロモーション

(3) 関西圏からの誘客の促進

- ① 大阪観光局や関西エアポート等と連携した情報発信
- ② 大阪・関西万博催事で高い評価を得た「よさこい・街路市」など文化・食を中心としたセールス・プロモーション
- 新③ 大阪IRを見据えた大阪観光局と連携した取組の検討

(4) 受入環境の整備

- 拡① 多言語・キャッシュレス化の促進による消費拡大
- 拡② 地域通訳案内士の育成や、旅行会社等とのマッチング機会の創出による高知旅行の満足度の向上

全体を下支え

(1) 宿泊施設の生産性向上につながる高付加価値化、長期滞在の推進

- ① 分散型ホテルの構築や宿泊施設を中心に長期滞在できる態勢づくりの支援【再掲】
- 新② 中山間地域での宿泊機能の充実・強化に向けた受入環境整備の推進【再掲】

(2) 年間を通じた観光需要の平準化

- 新① 地域ならではの食材や旬の食材の活用
- ② 閑散期対策【再掲】

(3) 積極的な人材の確保

- 新① 宿泊業における人材確保対策の強化
- ② 教育機関との連携による新たな観光人材の裾野の拡大
- ③ 外国人材の活躍推進に向けた関係機関との連携強化

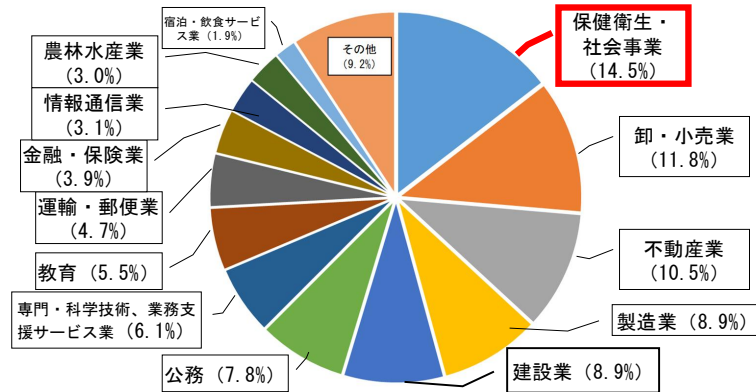
柱5 観光人材の確保・ 担い手不足の対応

保健医療・福祉分野の取り組みの概要

■ 本県の県内総生産において、最も多くの割合を占める「保健衛生・社会事業（14.5%）」は、いきいきと生活ができる高知の実現のために重要な事業であり、「日本一の健康長寿県構想」とあわせ、産業振興計画においても、生産性の向上や人材の確保、関連産業の創出に向けた取り組みを進める

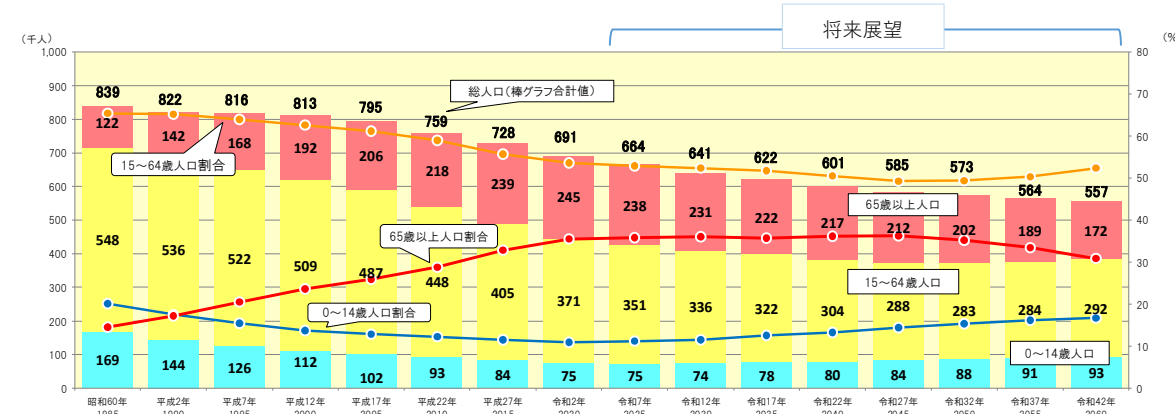
1 県内総生産の構成比（R3） 出典：県民経済計算

保健衛生・社会事業の県内総生産に占める割合
H20:11.5% ⇒ **R3:14.5%（+3.0%）**



2 高知県人口の将来展望

65歳以上の老年人口は1995年に初めて年少人口を上回るなど増加を続け、全国に20年先行して高齢化が進んでいる。



3 医療・福祉・介護人材の現状

超高齢化社会を支える人材は、若年医師不足、看護職員の県外流出、介護職員の不足が課題となっている

○若年医師（40歳以下）の状況（R6）

高知	84%
全国	110%

※H14年を100とした場合

○県内看護師養成校卒業者の県内就職率

	H30	R7
高知	85.7%	74.0%

○介護職員の有効求人倍率（R7）
2.38（全国3.88）

取り組みの展開イメージ

目指す姿

いきいきと生活ができる高知

県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県

日本一の健康長寿県構想 柱Ⅱ

地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

生産性の向上

人材の確保

関連産業の創出

ヘルスケアイノベーションプロジェクト

デジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を目指す

主な取り組み

生産性の向上 デジタル技術を活用した医療・福祉・介護サービス提供体制の確立

1 医療DXの推進

①デジタルヘルスコーディネーター等による**医療DX（オンライン診療やEHR）導入**支援、②オンライン診療に必要な機器等の整備費用や看護師派遣費用を支援、**拡**③オンライン診療のニーズ調査から関心がある医療機関・医師向けに提案

2 介護事業所におけるデジタル化支援

①ワンストップ型相談支援窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」により、介護事業所のICT導入や生産性向上を総合的に支援
②介護事業所におけるICT機器・介護ロボット等の導入に要する経費を支援

人材の確保 「働きやすさ」と「やりがい」を実感できる魅力ある職場づくりによる医療・福祉・介護人材の確保

1 医師、看護職員の育成・確保

①医師や看護師を志望する学生等に対する奨学貸付金制度、**新**②医療系職種の魅力を伝える動画の制作等により、県内で就業する医療人材の育成及び確保を推進

2 医療機関の職場環境等（処遇改善含む）の改善

医療機関向けの相談窓口の設置、アドバイザー派遣や研修会の開催等により、医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を促進

3 福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上

新 拡①介護現場の生産性の向上、**新 拡**②人材育成・キャリアパスの構築、**拡**③若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）、**拡**④多様な人材の参入促進に取り組み、福祉・介護人材のさらなる確保を推進

産業の創出 ヘルスケア産業の集積と地域課題の解決

1 事業化を促進する伴走支援体制の継続

2 プロジェクト支援案件の事業化、定着の促進、
県内外企業と県内学生などとの交流機会の創出

具体的な
取り組み例

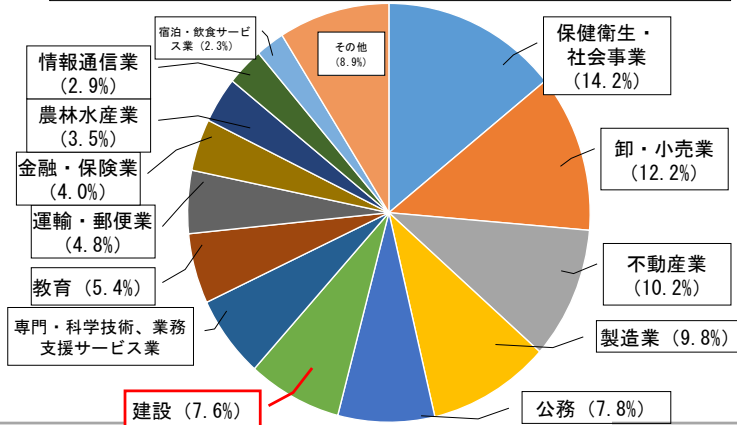
VR技術を活用した軽度認知症症状の改善
AIケアプラン自動作成システムの開発 など

土木分野（建設業）の取り組みの概要

- 建設業は、県民の安全・安心の確保と、地域の活力増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりを推進するうえで、不可欠な産業。
- 建設業が各地域で持続的に発展していくことは、地域の防災力の維持・向上につながるとともに、地域の雇用を確保し、県経済活性化の下支えにも寄与することから、産業振興計画と連携し、「高知県建設業活性化プラン」において、人材確保や生産性向上に向けた取り組みを進める。

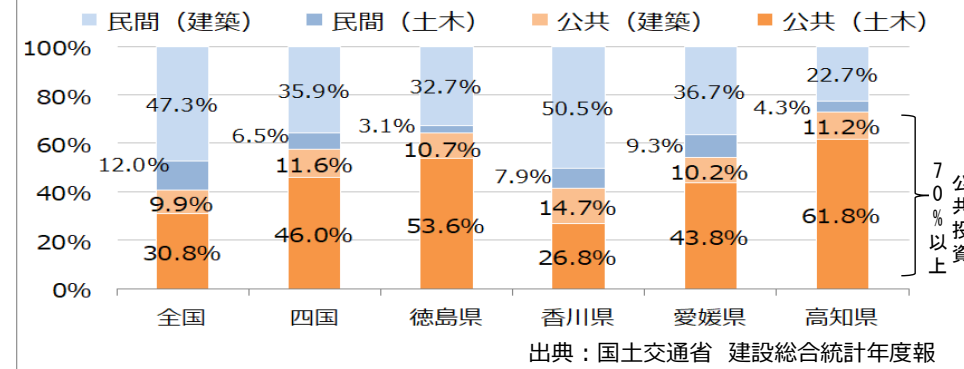
1 県内総生産の構成比（R4） 出典：県民経済計算

建設業の県内総生産に占める割合
H20:6.6% ⇒ **R4:7.6% (+1.0%)**



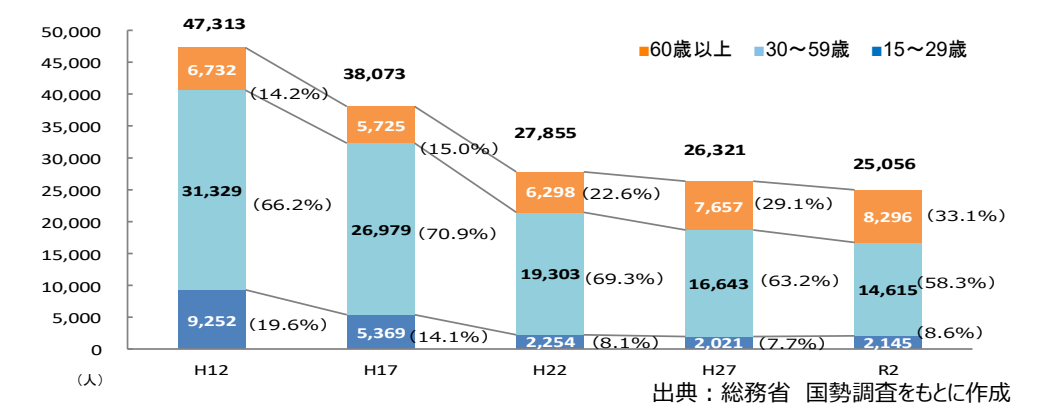
2 民間投資および公共投資の構成比（令和6年度計）

高知県での公共投資の割合は約70%で、全国や他の四国3県よりも、公共投資の占める割合が多い



3 建設業の従事者数（年齢階層別）

高知県における建設業の従事者数は、大きく減少。また、若年層の割合も減少



取り組みの展開イメージ

県経済の活性化

必要な公共事業の実施

人材確保

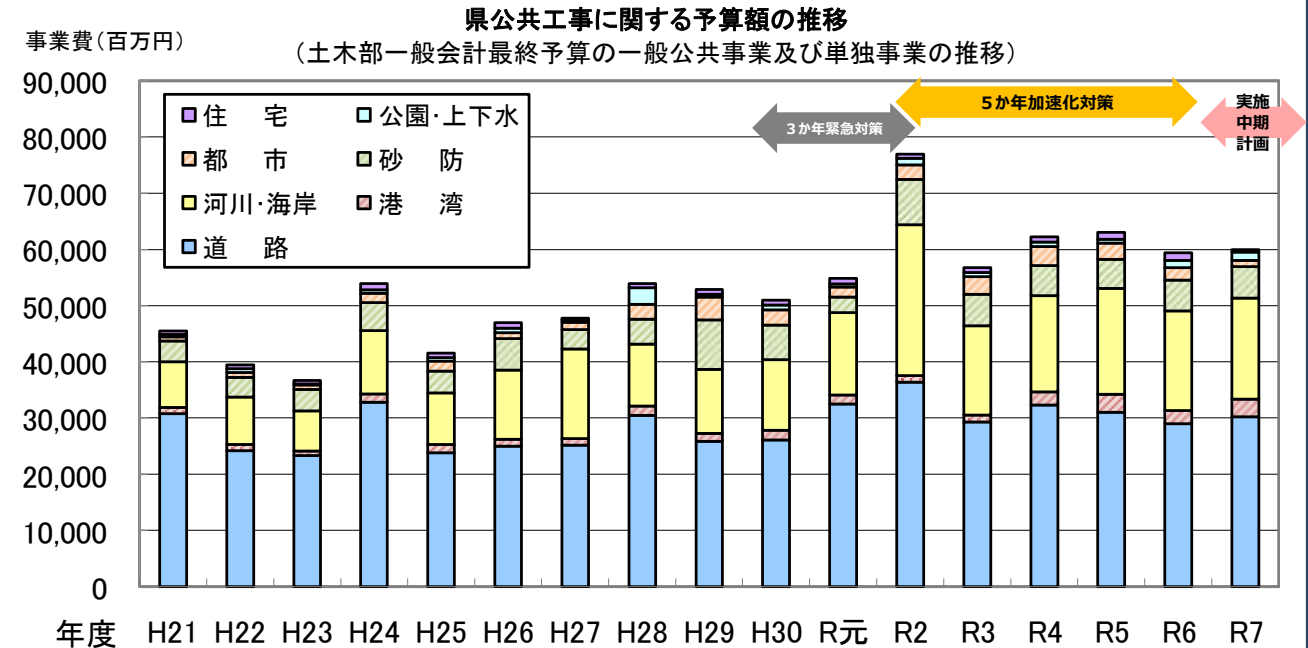
生産性向上

必要な公共事業の実施

国の「第1次国土強靱化実施中期計画」などの予算を最大限活用し、道路や河川、港湾などのインフラ整備を推進



南海トラフ地震など大規模災害に備えるとともに、地域の産業・観光振興などに寄与



建設業活性化プラン

I 人材確保策の強化

- (1) 児童生徒と保護者へのアプローチ強化
- (2) 魅力発信の強化
- (3) 女性や外国人材などの人材確保の支援
- (4) 働きやすい労働環境の整備

II 生産性向上の推進

インフラ分野のDX推進

R8年度の主な取り組み

1 児童生徒と保護者へのアプローチ強化

- 出前授業における授業内容の充実（デジタル化が進む建設業のPR強化）
- 高知県コンストラクション甲子園などの開催を通じた幅広い世代への魅力発信

2 女性や外国人材などの人材確保の支援

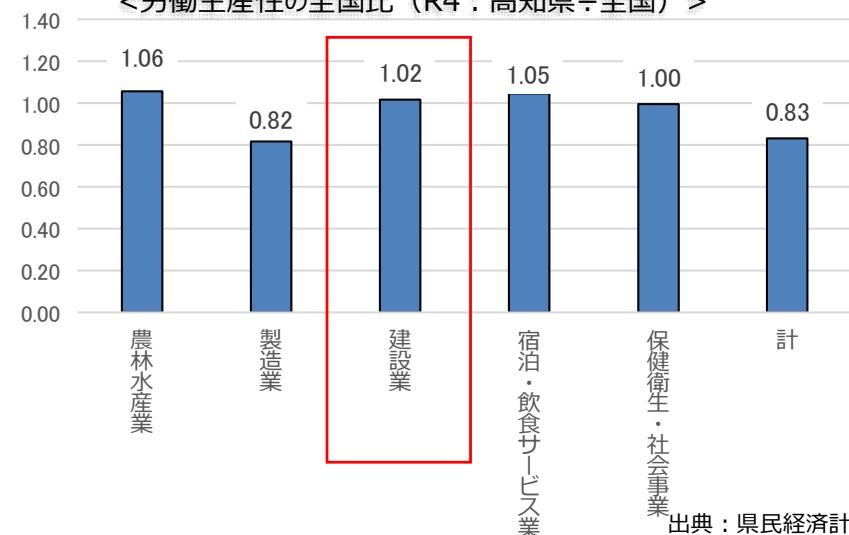
- 建設ディレクターの導入事例及びメリットの周知、女性活躍PR動画の制作・活用

3 インフラ分野のDX推進

建設業デジタル化加速モデル事業の実施

（建設業のデジタル化による生産性向上とともに、魅力ある現場環境を創出するため、県内建設事業者のICT活用の習熟度に応じたモデル工事を設定し、有効性や課題を検証する）

<労働生産性の全国比（R4：高知県÷全国）>



■ 戦略の策定・実行

- ◆経済活力が高まる関西圏との経済連携強化により、本県経済の活性化を図ることを目的として、第1期関西・高知経済連携強化戦略での取り組みを土台に第2期関西・高知経済連携強化戦略を策定
- ◆戦略を推進する中で見えてきた課題などに対応するため、「観光推進」「外商拡大」「I R連携」の3つのプロジェクトと、これらを「横断的に支える取り組み」を強化し、これまでに構築してきた関西とのつながりを活かしつつ、市町村等と連携した「オール高知」での展開を推進

◆戦略の期間 戦略期間は4年間（R6～9年度）	◆戦略の進捗管理 高知県産業振興計画に基づき四半期ごとのPDCAサイクルで検証し、「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」での意見を計画の改定や進捗管理に反映させる。
----------------------------	---

3つの視点を基に
取り組みを展開

アフター万博における
戦略のバージョンアップ

① 関西と本県との間での相互補完の動きを各種施策を通して展開
関西とは異なる、山、川、海の自然の恵み、文化等による潤いや癒やしといった本県ならではの魅力を関西の方々に届け、関西からは経済活力を呼び込む。

② 関西と本県とのWin-Winの関係を創出
友好姉妹都市との関係強化、企業の従業員研修や学生の合宿、手伝いを目的とした旅の提案等、様々な主体・レベルでのつながりを構築する。

③ 故郷の新しい価値を様々な手法で提供
関西圏に比較的近くて縁のある方が多い本県から、応援を求めるばかりではなく高知が応援していく取り組みや都市部で育った方々の故郷に立候補するアプローチ等を行う。

これまでの成果や構築したつながりを活かし、「SUPER LOCAL 高知家」をコンセプトに、さらなる本県情報の発信と中期的な視点での取組を展開



1 観光推進プロジェクト

「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした「どっぷり高知旅キャンペーン」を通じて、関西圏との連携した取り組みを進めることで、国内外からの観光客の増につなげる。

戦略1 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光地域づくり&セールス・プロモーション

⌕ 高知ならではの魅力の磨き上げと情報発信 ○ 「とさとさ」を拠点とした情報発信

戦略2 関西圏からの外国人観光客の誘客

○ 大阪観光局等と連携した情報発信 ⌕ 万博レガシー等を活用した情報発信 ⌕ 関西圏との交通アクセスの充実

戦略3 スポーツツーリズムの推進

○ 地域と連携したスポーツツーリズムの推進 ⌕ スポーツを通じた交流人口の拡大

2 外商拡大プロジェクト

近距離に位置し、歴史的にも深いつながりを持つ関西圏とのネットワークを土台としながら、各分野において関西圏のパートナー（卸売事業者、量販店、飲食店等）との連携を一層強化することで、関西圏におけるさらなる外商拡大の取り組みを進める。

農業	⌕ 卸売市場と連携した青果物の販売拡大 ○ マーケットインの視点による業務需要に応じた取引の拡大
水産	⌕ 「高知家の魚応援の店」との関係強化による水産物の販売拡大 ⌕ 関西の事業者との連携による海外での賞味会開催を強化
加工食品	○ 卸売事業者との連携強化による外商拡大 ⌕ 飲食店等への外商活動の強化 ⌕ 商談会・展示会の拡充強化 ⌕ 「とさとさ」を核とした外商活動の強化
林業	○ 流通拠点との連携による外商活動の強化 ○ 顔の見えるつながりの強化による土佐材パートナー企業への販売拡大 ⌕ 非住宅建築向けの構造材や内装材等の需要拡大の推進
商工	⌕ 県内ものづくり企業の外商促進 ○ 「とさとさ」等を活用した販路開拓 ⌕ 高付加価値製品（ギフト・雑貨・伝産品など）の外商促進

3 I R連携プロジェクト

大阪 I Rを契機に関西圏を訪れる国内外の観光客をターゲットとして、**本県への誘客を促進**するとともに、新たに整備される関連施設等への**県産品等の外商拡大**に向けた取り組みを進める。

戦略 IR施設の開業を見据えた、関係者との連携強化による継続的な情報収集

⌕ 関西圏の関連団体との関係構築及び情報収集
⌕ 県内関係者との情報共有

1～3 のプロジェクトを横断的に支える取り組み

各プロジェクトの取り組みを横断的に支えるため、関西圏での情報発信を強化するとともに、**これまでのレガシー等を活用した「オール高知」での取り組みを展開**する。また、**県内市町村等と連携し、関西とのつながりを強化・構築**する。

⌕ 情報発信の強化とネットワークの拡充
（万博レガシー等を生かしたプロモーションの展開、関西と高知を結ぶネットワークの拡充）

⌕ 関西圏の企業や人材等を本県に呼び込む
（若者の定着・増加に向けた移住促進、企業誘致の推進）

「とさとさ」やこれまでのレガシー等を最大限に活用した「オール高知」での取り組みを展開

観光客の誘致や外商の促進により関西の経済活力を誘引

《連携テーマ》 地産外商戦略の推進 ～県産品の付加価値向上とさらなる外商拡大～

目指す姿

食品産業のイノベーションを推進し、県産品の付加価値向上とさらなる外商拡大を目指す

分野を代表する目標

食料品製造業出荷額等 出発点（R3）1,034億円 ⇒ 現状（R5）1,149億円 ⇒ R8 1,267億円⇒ 4年後（R9）1,327億円 ⇒ 10年後（R15）1,427億円
※目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算

「地産」の強化

柱1 外商につながる地産の強化

（1）市場が求める商品づくりへの支援

- ①売れる商品づくりへの支援
国内外のバイヤー等と連携した商品開発・改良の伴走支援
マーケティング戦略や販売戦略の策定支援
- 新** 付加価値の高い商品づくりを「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援
- ②輸出に対応した商品づくりへの支援
専門家による輸出対応商品の開発支援（賞味期限延長等）
- ③土佐酒ブランドの強化に向けた県産酒米の安定供給の確保
- ④工業技術センターによる商品開発等への支援

（2）食品加工の生産管理の高度化支援

- ①生産性向上・衛生管理向上に向けた支援
- 新** 生産性向上に繋がる設備投資や、外商拡大に向けた国際衛生基準対応等を「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援
- 拡** 生産管理や衛生管理の専門家による個別現地支援を強化
- ②食品表示の適正化を支援
食品の安全安心に向けた食品表示の対応支援

「外商」の強化

柱2 国内外商の拡大

（1）地産外商公社を核とした外商の拡大

- ①卸売事業者との連携強化による外商拡大
外商コーディネーターのネットワークを生かした営業活動の展開
- ②商談会・展示会の拡充強化
インバウンド向け外食関連展示会への出展
- ③飲食店等への外商活動の強化
- 新** 農業、水産業分野と連携した一体的な営業の推進
- ④外商の全国展開に向けた営業活動
- 拡** 中部エリアでの営業強化、九州・東北エリアへの販路拡大
- 新** ⑤アフター万博における取組
うめきたエリアでの飲食店を中心とした高知フェアの開催
地域が一体となったブランディングによる商品の高付加価値化の支援

（2）関西戦略に基づく県産品の外商拡大

- ①「とさとさ」を核とした外商活動
店舗を活用した県産品のPR強化や商談機会の創出
テストマーケティング等による県産品の磨き上げ
- ②関西プロモーションの展開による県産品の認知度向上
SUPER LOCAL 高知家コンセプトと各分野の取り組みの連動
- 拡** 県内市町村や関西在住の高知ゆかりの方・団体等との連携
- ③関西圏のパートナーとの連携強化による外商拡大
- ④IR開業による市場変化を見据えた情報収集の強化

柱3 輸出の拡大

（1）ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援

- 新** ①商流を持つ商社とのインセンティブ型販売促進
- 拡** ②海外バイヤーの産地視察招へい・商談会の開催
- 拡** ③海外現地商社と連携した販路拡大への支援
- ④新たな輸出ルートの開拓に向けた国内外商社の産地招へいやオンライン商談を実施
- ⑤海外量販店等での高知フェアの開催

（2）新たな輸出品目（事業者）の掘りおこし

- 新** ①インセンティブ導入による海外拠点の支援機能の強化
- 拡** ②コメ・青果物の輸出拡大に向けたテストマーケティング
- ③マーケットニーズに対応した水産物の商品開発支援

（3）ALL高知での外商活動の強化

- 拡** ①農・畜・水・加工品等各担当部局の連携による、バイヤー招へい、商談会・フェアの開催、見本市出展等
- ②中国市場の動向を踏まえたシェア再獲得に向けた準備

成長を支える取り組みを強化

若者の所得向上につながる経営改革モデルの優良事例の創出と横展開などを通じて、高付加価値型経営への転換を強力に後押し

柱4 食品産業を支える産業人材の育成

（1）商品企画力・開発力・外商力の向上

- ①食品事業者の課題解決に向けた総合支援プラットフォームである「食のイノベーションベース」を運営
- 拡** 販路に直結したカリキュラムの拡充
優良事例の横展開に向けて関係団体との連携を強化（総会等での出張セミナーの開催等）
- ②土佐FBCとの連携

柱5 事業拡大に向けた企業の成長を後押し

（1）裾野の拡大も含めた総合支援

- ①課題解決をサポートする相談・支援のワンストップ窓口である「サポートデスク」による支援
- 拡** 専門人材による事業者の生産から販売までの幅広い課題へのプッシュ型の支援体制の強化
成長ポテンシャルのある事業者への重点的な伴走支援
優良な取り組み事例の創出と横展開の拡大

（2）事業規模拡大に向けたサポート

- ①事業戦略の策定支援
セミナー・個別相談の実施
- 新** 事業戦略の実行に必要な中核人材育成や外部人材活用を取組を「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」により支援
- ②専門家派遣（生産管理・衛生管理）

（3）成長を牽引する企業の創出

- ①リーディング企業の創出・育成
付加価値向上に向けたイノベーションの創出による外商拡大や中核人材の確保等の取り組みを支援

※専門人材や関係機関等で構成する「外商強化支援チーム」による伴走支援

《連携テーマ》 起業や新事業展開の促進 ～産学官民連携による新たな挑戦が行われる環境づくり～

目指す姿

起業や新事業展開の促進による新たな産業の創出や若者の雇用拡大

分野を代表する目標

- ① 創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数 出発点（R6）：116件 ⇒ R8目標：120件 ⇒ R9目標：150件
 ② ココプラの支援を通じた新事業展開件数 出発点（R6）：4件 ⇒ R8目標：20件 ⇒ R9目標：35件

日本一の手厚い支援！～挑戦する方を全力でサポートするプラットフォーム～

すそ野を広げる

着実に事業化につなげる

事業を継続・成長させる

起業の準備から事業成長まで、「こうち起業・創業支援プラットフォーム」において、ワンストップでサポート ～アイデアをカタチにするための、あらゆる支援がココに～

（１）起業相談対応等

- ・起業コンシェルジュによる幅広い相談対応（高知・東京・大阪）
- ・地域で活動する団体と連携した相談対応
- ・よろず支援拠点や商工団体等と連携した相談対応
- ・市町村における創業支援等事業計画の策定を支援

（２）起業気運の醸成

- ・県内の小中高校生を対象とした起業家講演の実施
- ・起業家と都市部の学生等との交流会やビジネスコンテストを開催
- ・起業の知識を学ぶ講座や交流会の実施

起業タイプに応じた支援

- ① **なりわい型**＜経験やスキルを活かして起業＞
 - ・地域資源を活用した起業を後押しする連続講座の実施
 - ・時間や場所を選ばず受講できるオンライン講座の実施
 - ・起業準備にかかる経費や店舗の改修等に必要な経費を補助
- ② **事業承継型**＜経営資源を引き継いで起業＞
 - ・事業を譲りたい方と引継ぎたい方とのオンラインマッチングやバスツアーを実施
 - ・事業承継に必要な経費を補助
- ③ **成長志向型**＜事業規模の拡大を見据えて起業＞
 - ・都市部の起業家によるセミナーや起業家による伴走支援等を実施
 - ・事業規模拡大に必要な資金の調達を支援

事業継続・成長支援

- ① **人材育成のサポート**
 - ・土佐MBAによる講座の実施
 - ・よろず支援拠点等による少人数制のビジネス講座の実施
 - ・成長志向のある起業家向け連続講座の実施
- ② **専門人材等によるサポート**
 - ・商工団体の経営指導員や先輩起業家等による伴走支援の実施
- ③ **資金調達**
 - ・金融機関等との連携による支援

起業

新 県内の支援機関との連携体制の構築（県、金融機関、商工会議所、商工会、よろず支援拠点 等）
 担当者ネットワーク会を開催・連携強化により、切れ目ない支援を実施

次の成長を見据え、各社の強みを活かした新たな事業展開を力強く後押し ～企業の挑戦と進化を支える支援がココに～

（１）関係機関と連携したプッシュ型のサポート

- ・金融機関や支援機関等と連携して企業を訪問し、企業の強みを生かせる新たな事業の検討を後押し
- ・新たな技術の活用、全国展開を見据えた販売戦略等の視点で事業内容の磨き上げを支援

（２）本県で新事業に取り組む県外企業の呼び込み

- ・ローカルイノベーションプラットフォームを通じて、本県をフィールドとして新事業を行う企業等を呼び込み

次世代産業創造プロジェクト

- ・ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- ・アニメプロジェクト

新 ・宇宙産業

新事業のタイプに応じたサポート

- ① **新分野進出**
 - ・新事業展開の初期段階の取組にかかる経費を補助
 - ・アドバイザーによる技術、マーケティング、事業戦略等の助言
- ② **新製品・新サービス開発**
 - ・実証実験や製品開発にかかる経費を補助
 - ・アドバイザーによる技術、マーケティング、事業戦略等の助言
 - ・県内高等教育機関の研究者等へのつなぎ

金融機関や支援機関等と連携

- ・事業戦略や経営計画の策定支援
- ・事業承継やM&Aのサポート
- ・国等の補助制度活用サポート

事業展開の支援

- ① **人材育成のサポート**
 - ・土佐MBAによる講座の実施
- ② **販路開拓のサポート**
 - ・展示会出展等への支援の実施
- ③ **専門人材等によるサポート**
 - ・商工団体の経営指導員等による伴走支援の実施
- ④ **資金調達**
 - ・金融機関等との連携による支援

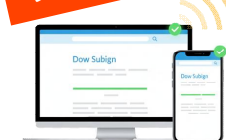
事業化・拠点設置

新 情報発信

＜強化のポイント＞
 県内の支援機関が提供する支援策を一元的に情報発信

起業・新事業の総合情報サイトへ

リニューアル



＜県内の支援情報＞

- ・相談窓口
- ・セミナー、プログラム
- ・融資、補助金
- ・成功事例の紹介

柱3 人材育成

ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる学びの場「土佐まるとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の提供

- ・経営・マネジメント人材の育成につながる連続講座の開催
- ・誰でも参加しやすい単発の講座を新たに開催
- ・受講者の異業種交流やネットワーク構築につながる交流会を開催



《連携テーマ》移住の促進 ～若者の定着・増加に向けた移住促進～

目指す姿

県外からのUターン者やIターン者、特に若者や女性の増加による地域と経済の活性化

移住者数の推移

H23	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
120組 241人	1,030組 1,475人	963組 1,394人	1,167組 1,638人	1,185組 1,730人	1,437組 1,930人	1,734組 2,241人	1,886組 2,450人

分野を代表する目標

県外からの移住者数

出発点（R4）1,730人 ⇒ 現状（R7）2,450人 ⇒ （R8）2,850人 ⇒ 4年後（R9）3,000人以上 ⇒ 10年後（R15）5,000人以上

《戦略の柱と移住・定住に向けた取り組みイメージ》 《強化のポイント・主な事業》

戦略の柱 1 裾野を広げる

1. 交流人口・関係人口の拡大

デジタルマーケティングを活用し新たな関心層を獲得

- ①観光等の各種プロモーションと連携したアプローチ

2. 移住ポータルサイト・SNSへの取り込み

興味・関心を喚起する情報を発信

- ①ターゲットのニーズに合わせた情報発信

3. フェア・相談会・交流会への参加促進

移住に向けた行動に誘導

- ①U・Iターン促進につながる魅力的なイベントの実施

戦略の柱 2 マッチングの強化を図る

4. 顧客化

マッチングの精度向上により移住を後押し

- ①地域の人材ニーズの掘り起こしとマッチング力の向上
- ②県、U・Iターンサポートセンター、市町村、各産業団体が連携した、きめ細かな相談対応

戦略の柱 3 受入環境を整え定住につなげる

5. 移住・定着

豊富な仕事と住まいを提供し移住・定着を支援

- ①市町村や民間団体等と連携した受入体制の充実
- ②移住後の定住や地域での活躍をフォロー

ポイント 1 関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化

（1）関係人口の拡大に向けたアプローチの充実

- ①ゆる県民倶楽部アンバサダーによる情報発信やANAと連携した二地域居住の支援を実施

（2）デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得

- ①宿泊業や一次産業など各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を拡大
- ②県内の親世代等からの呼びかけや若者の定着を促す動画や広告配信などを実施
- ③UIターン希望者向けに婚活イベントの情報発信やマッチングサイトの利用促進等を実施

（3）ターゲット層を意識したイベント等の実施

- ①「就職・転職フェア」への参加者をより多く呼び込むために事前オンラインセミナーを実施
- ②本県出身者（Uターン候補者）の多い中四国への情報発信や相談会を拡充
- ③地域おこし協力隊の検討層に訴求するテーマ別イベント等の実施

ポイント 2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

（4）UIターン転職支援の強化

- ①県内事業者の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援
- ②求人サイト「高知求人ネット」の閲覧者にオススメ情報を表示するなど機能を拡充

ポイント 3 中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化

（5）地域おこし協力隊の確保・支援の強化

- ①新規採用者の確保に向けたデジタルマーケティングの活用による募集情報の発信
- ②定着・定住に向けたサポート人材の育成など任期中のサポート体制を強化

（6）各市町村の定住施策を支援

- ①人口減少対策交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援
- ②空き家の流通の円滑化を図るため、家財道具の処分促進に向けたセミナー及びイベントの開催

ポイント 4 若者の転出抑制に向けた県内転職支援の強化

（7）県内在住の若者の転職活動をサポートする取組を強化

- ①転職に伴う県外転出を抑制するため、U・Iターンサポートセンター内に県内転職を支援する拠点を設置

転職対策の強化

（1）「仕事」に着目した情報発信とマッチング

＜情報発信＞

- ①大手求人サイトと連携した求人情報の発信などによる転職希望層へのアプローチを拡大
- ②県内の職業紹介企業と連携した求人情報の発信とマッチング機会の創出

＜マッチング＞

- ①県内事業者の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援（再掲）
- ②求人サイト「高知求人ネット」の閲覧者にオススメ情報を表示するなど機能を拡充（再掲）

（2）若者の転出抑制に向けた県内転職支援の強化

- ①転職に伴う県外転出を抑制するため、U・Iターンサポートセンター内に県内転職を支援する拠点を設置（再掲）



＜転出抑制＞

転職による県外転出の抑制を図る

- ①県内転職支援の強化

<<連携テーマ>> 県内就職の促進 ～キャリア教育の推進と県内事業者の魅力向上～

目指す姿

- あらゆる産業分野で担い手不足が深刻化している中、県民に地域の仕事（事業者）が十分に知られていない。学生等から積極的に就職したいと思われる事業者となるための魅力向上が必要。
- 地域の仕事を知る児童・生徒や魅力ある県内事業者が増加することにより、県内就職を志す若者が増えることを目指す。

分野を代表する目標

項目	出発点 R4(R5.3卒)	現状値 R6(R7.3卒)	R8 (R9.3卒)	R9 (R10.3卒)	R15 (R16.3卒)	項目	出発点 R4(R5.3卒)	現状値 R6(R7.3卒)	R8 (R9.3卒)	R9 (R10.3卒)	R15 (R16.3卒)
県内出身・県外大学生のUターン就職率	21.3%	17.8%	23.4%	24%	28%	県内専門学校生の県内就職率	72.8%	72.0%	80%	80%	80%
県外出身・県外大学生のIターン就職者数	181人	173人	218人	220人	240人	県内高校生の県内就職率	71.6%	68.6%	75%	75%	75%
県内大学生の県内就職率	36.0%	32.9%	42.0%	42.0%	42.0%						

柱1 キャリア教育の推進 ～地域の仕事（事業者）を知ってもらう～

商工業

観光・建設業

医療・福祉

農林水産業

その他

・キャリア教育協力事業者データベース

・教委と各産業分野所管部局が連携して推進

小学生	〈小学生〉 ・ものづくりの動画活用促進 ・ワクワクWorkキッズフェス（ものづくりや建築等）	〈小学生～大学生〉 ・こち建設フェスタ（関係機関） ・小学生～中学生 ・出前授業【土木】 〈小学生～大学生等〉 ・コンストラクション甲子園（関係機関）	〈小学生～高校生〉 ・福祉、介護職に関する学びや体験 ・とさ子タウン（看護師、介護福祉士） 〈小学生～大学生等〉 ・ふくしフェア	〈小学生〉 ・酪農教育ファーム（関係機関） ・NABRAS普及イベント	〈小学生～中学生〉 ・まんが・アニメ教室 ・地域の伝統行事や産業継承に取り組む学習活動、県内の企業や産業を学び体験する活動への財政支援 ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー ・電車、バス、鉄道見学（関係機関） 〈小学生～高校生〉 ・「高知まんがBASE」による作画体験教室 ・起業家講演 〈中学生～高校生〉 ・中高生対象の大学体験ツアー、学長等による生徒・保護者・教員向け講演 〈中学生～大学生等〉 ・アニメクリエイター講演会、アニメ制作体験講座 ・アニメーション作画基礎講座 〈高校生〉 ・新しい学校のリーダー研修 ・企業の経営者や社員へのインタビュー・シブ 〈高校生〉 ・労働局による企業説明会 等 〈保護者・教員〉 ・地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会の創出 ・教員のキャリア教育指導力の向上
中学生	〈小学生～高校生〉 ・ものづくり名人派遣 ・企業見学や出前授業（関係機関）	〈中学生～高校生〉 ・土木工事1日体験	〈中学生～高校生〉 ・薬学部進学セミナー	〈小学生～大学生等〉 ・森林環境学習フェア	〈高校生〉 ・農業職場見学会、宿泊研修 ・漁業就業セミナー ・林業職場体験 ・林業出前授業 〈高校生～大学生等〉 ・フォレストスクール
高校生	〈小学生～大学生等〉 ・ものマッセ	〈中学生～高校生〉 ・高校生～大学生等 ・宿泊業の理解促進に向けたPR動画制作 〈高校生〉 ・建設バス 〈大学生等〉 ・観光・宿泊業出前講座	〈高校生〉 ・医療系職種紹介動画の制作 ・ふれあい看護体験 ・福祉の仕事セミナー 〈中学生～高校生等〉 ・歯科衛生士職業体験（関係機関） 〈専門学校生〉 ・病院めぐりバスツアー 〈大学生等〉 ・保育のお仕事フェア	〈高校生〉 ・農業職場見学会、宿泊研修 ・漁業就業セミナー ・林業職場体験 ・林業出前授業 〈高校生～大学生等〉 ・フォレストスクール	〈高校生〉 ・女性エンジニアが活躍している企業見学



- ・インターンシップ、就業体験、出前授業、交流会、就職フェア、企業説明会
- ・学生と県内事業者の交流イベントの支援、企画ワーキングの設置
- ・民間企業等と連携した課題解決型学習（PBL）（実施主体：工科大学）、域学共生実習（実施主体：県立大学）

【UIターン就職の促進】

- ・大手求人サイトと連携した求人情報の発信などによる転職希望層へのアプローチを拡大
- ・県内の職業紹介企業と連携した求人情報の発信とマッチング機会の創出
- ・求人サイト「高知求人ネット」の閲覧者にオススメ情報を表示するなど機能を拡充
- ・県内企業の採用活動に必要な求人広告等の経費を支援（再掲）

【県内在住の転職希望者へのアプローチの強化】

- ・県内での転職を支援する拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチングサポート
- ・県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを強化
- ・県内での就職やスキルアップに係る支援策の周知
- ・就職フェア、産業別の相談会等（労働局）

柱2 県内事業者の魅力向上

～学生等から選ばれる事業者になる～

【所得向上に向けた取り組み】

- （1）若者の所得向上につながる高付加価値型経営への転換
 - ・所得向上推進企業等総合支援事業費補助金により県内事業者の高付加価値化、生産能力の向上、販路開拓等を支援
- （2）価格転嫁家に向けた環境整備

【労働環境の改善に向けた取り組み】

- （1）働き方改革の推進
 - ・働きやすい労働環境整備の支援
 - ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援（拡）支援分野の拡充
 - ・ワークライフバランス推進企業認証制度の推進や男性育休の取得促進
- （2）女性活躍の環境づくり
 - ・一次産業や建設業における女性進出の後押し
 - ・女性のキャリア形成支援

【事業者の採用力向上の支援】

- ・SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映したセミナーの開催、専門家派遣による伴走支援
- ・県内企業の採用活動に必要な求人広告等の経費を支援
- ・奨学金返還支援
- ・大学就職担当者と企業の情報交換会

【関係機関等と連携した就職支援】

- ・就職支援コーディネーターによる就職サポート
- ・ジョブカフェこうち
- ・高知家の女性しごと応援室
- ・看護協会等との連携
- ・福祉人材センターによる無料職業紹介や就職支援
- ・JA無料職業紹介所との連携

【県内就職の実現】

地域の仕事を知る児童・生徒や魅力ある県内事業者が増加している！

柱3 情報発信の強化

～学生等に県内企業の情報を届ける～

【県民への情報発信の強化】

- ・学生や保護者に、ダイレクトかつ継続的にLINEで情報を届ける新しい仕組みを構築
- ・デジタルマーケティングを活用した広報
- ・高知家の就活応援サイト「高知おしごと部」による県内企業の情報発信

- ・大手求人サイトを活用した広報
- ・県内企業の採用活動に必要な求人広告等の経費を支援（再掲）
- ・奨学金返還支援制度の広報の強化
- ・県外在住の学生が県内で就職活動を行う際の交通費等への支援
- ・転職を検討する県内の若者への情報発信の強化（再掲）



1 ヘルスケアイノベーションプロジェクト

- 【目的】
- 産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の参画や県外企業の誘致を促し、ヘルスケア産業の集積とイノベーションの創出を図る
- 【現状・課題】
- 高い専門性の求められる支援業務を民間団体に委託し、伴走支援を実施（支援案件：14件(うち支援中：11件)）
⇒プロジェクト支援案件は増えてきたが、支援案件の事業化・県内への拠点設置の後押しが十分でない
 - ヘルスケア関連企業とパートナー機関等をマッチングする交流会を実施
参加機関 パートナー機関：7機関 ヘルスケア関連企業：5社 → マッチング件数5件（その他調整中10件）
⇒民間企業を実証先として活用し市場開拓につなげたいという、支援企業のニーズへの対応が必要

目標値	支援対象県外企業の県内への拠点の設置件数 出発点（R5）1件 ⇒ 4年後（R9）10件
-----	--

- 【令和8年度の取り組み】
- ヘルスケア分野の新製品・新サービスの開発から事業化までの継続的な伴走支援
 - 県による実証実験の支援
⇒ヘルスケア産業実証実験支援事業費補助金の 実証先に 県内市町村・医療機関に加えて、県内企業を追加
 - プロジェクト支援案件の事業化、定着の促進、県内外企業と県内学生等との交流機会の創出
⇒プロジェクト支援企業と市町村や医療機関の交流会を開催

2 アニメプロジェクト

- 【目的】
- アニメクリエイターの育成を通じてアニメ関連企業を呼び込むことで、県内にアニメ産業を集積し、若者や女性の雇用創出や地域産業活性化につなげる
- 【現状・課題】
- 県内の生徒・学生等を対象に、仕事としてのアニメを知ってもらう機会の提供や情報発信を実施
⇒・県内の若者に、アニメ産業の職業としての魅力や仕事内容が十分に伝わっていない
・県内で専門的なアニメ教育を行うために必要となる、専門的な内容を教えられる人材が不足している
 - これまでの取組の結果、企業からの進出に向けた問い合わせが増加
⇒県立高校等がアニメの専門教育を実施するに当たっては、出口（アニメの就職先）が県内に必要だが、現時点では企業の進出が進んでいない

目標値	県内におけるアニメ制作企業従事者数 出発点（R4）28人 ⇒ 4年後（R9）120人
-----	---

- 【令和8年度の取り組み】
- 県内の生徒・学生等を対象に、仕事としてのアニメを知ってもらい、興味・関心を喚起するイベントや情報発信等を拡大して実施
・アニメの出張授業 ・アニメクリエイター講演会
・アニメ制作体験講座 ・SNSによる情報発信
・アニクリ祭の人材育成関連コンテンツへの支援 等
 - 専門的なアニメ教育環境の構築に向け、教える人材がいなくても効果的な学習ができる教材について検証するワークショップを実施
 - 聖地プロジェクトとの連携・役割分担の下、企業誘致を推進

3 グリーンL P ガスプロジェクト

- 【目的】
- 高知県の様々なバイオマス資源（木質系、マリン系、農業残渣、ペーパースラッジ等）を活用し、産学官の協働によりグリーンL P ガスの地消地産モデルの確立を目指す。
- 【現状・課題】
- 高知県グリーンL P ガスプロジェクト推進会議の設立(令和4年5月)
⇒触媒が開発段階の状況であるが、今後の事業化を見据え、原材料となり得る資源の賦存量の把握や参画事業者の確保など、体制の構築を進めていくことが必要

- 【令和8年度の取り組み】
- グリーンL P ガスの材料となるバイオマス資源の供給システムの構築（引き続きバイオマス資源量の把握を行うとともに、その効率的な収集方法と併せて、各バイオマス資源のグリーンL P ガスへの活用の可能性を検討）
 - グリーンL P ガスの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致
 - グリーンL P ガスの実証実験に向けた実施体制の検討（触媒開発の進捗と並行しつつ、令和10年度に予定している実証実験等の内容及び参画事業者の発掘など、具体的な実施体制について検討）

12 地域アクションプランの取り組み

地域アクションプランは、地域の資源や特性を生かして、雇用の創出や所得の向上を目指そうとする地域主体の取り組み。県内7つのブロックごとに、県産業振興推進地域本部を中心として、市町村、事業者の方々と連携し、地域地域で取り組みを強力に推進。

令和8年度の取り組み 第5期計画ver.3の地域アクションプラン数 155 事業

これまでの取り組み

第5期計画（R7年度）における主な取り組みの成果

- 地域資源を活用した新たな農水産加工品やメニューが誕生**
 - ・キハダマグロのヤムニョム漬け(東洋町)、イタドリを使った瓶詰め惣菜(土佐町) かぶせ茶ラテ・ほうじ茶ラテ(須崎市)、地元産食材を使ったレトルトカレー(梶原町) 等
- 地域の農水産加工施設の増産体制の構築**
 - ・クラフトビール醸造施設への設備導入(香美市)、宗田節商品加工施設整備(土佐清水市)
- 主な支援策の活用状況（R7年度）**
 - ・産業振興推進総合支援事業費補助金 5事業（※うち1事業R8繰越）
 - ・産業振興アドバイザー ①課題解決型：108回、②課題一貫支援型：12回、③発掘支援型：5回
- 地域アクションプランによる雇用の創出（R7年度）**
98人（H21年度からの累計：2,166人）

安芸地域の主な取り組みと成果

No.5 芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大 (室戸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町)	
実施主体：(株)美阿丸、(有)タカシン水産(佐喜浜工場)、(有)山本かまぼこ店、(株)岡水産 他	
取り組みの内容	・市場ニーズに対応した加工場整備／産振補助金審査会採択(R8.2月(株)岡水産) ・商談会への積極的な参加 ・ペットフード製造のための加工場整備 ・ECサイトによる本マグロやカツオの販売
主な成果	・漁業者による加工品販売額 R4:90万円 → R7:559万円(R8.2月末時点)
今後の方向性	・漁業者による加工品製造の強化と販路開拓 ・水産加工業者による新加工場整備((株)岡水産)

No.9 なはりの郷を核とした特産品の販売促進と体験型観光の推進(奈半利町)	
実施主体：(一社)なはりの郷、奈半利町、奈半利なんでも市加工グループ、NCL48、JA高知県(安芸地区)、なはり浦の会	
取り組みの内容	・物産館無花果リニューアルの基本計画策定 ・特産品イチジクの加工品開発 ・PFIを生かした加領郷小跡施設のプロボ実施
主な成果	・物産館無花果の売上高 R4:3,302万円 → R7:3,872万円(R8.1月末時点) ・イチジク作付面積 R4:28a → R7:45a
今後の方向性	・特産品イチジクの加工品開発及び販売戦略策定 ・物産館無花果リニューアルの検討 ・加領郷小跡施設の活用(宿泊・体験メニュー開発、運営、戦略)

No.7 安芸市中心市街地の活性化 (安芸市)	
実施主体：安芸商工会議所、安芸本町商店街振興組合、安芸市、For the future	
取り組みの内容	・第2期中心商店街等振興計画に基づく取り組み継続 ・空き店舗等調査の実施 ・空き店舗バンクの開設・運用
主な成果	・空き店舗等を活用した新規開業 R4:2件 → R7:5件
今後の方向性	・中心商店街等振興計画に基づく取り組みの継続 ・新規開業希望者向けの空き店舗等情報の収集・提供

No.19 北川村観光3施設を核とした交流人口の拡大 (北川村)	
実施主体：(株)きたがわジャルダン、北川村、(一社)北川村文化観光公社、NPO法人中岡慎太郎先生顕彰会、北川村北部地区「いこいの里」の会	
取り組みの内容	・(一社)北川村文化観光公社の運営開始 ・文化観光推進事業(文化庁)認定 ・モネの庭開園25周年記念事業の実施写真展、ラッピング車両、記念グッズ販売 等 ・北川村ゆずグルメリーの開催
主な成果	・3施設合計入園(館)者数 R4:110,164人 → R7見込:115,963人
今後の方向性	・モネの庭を拠点とした文化観光推進事業(文化庁)の推進 ・施設間の連携及び体験メニューの造成、磨き上げ ・人材確保に向けたワーキングホリデー等の活用

物部川地域の主な取り組みと成果

No.2 南国市野菜の生産拡大及び地産地消・地産外商の推進(南国市)	
実施主体：JA高知県(土長地区)、(株)南国スタイル、南国市、Aitosa(株)、(株)イチネン農園、(株)トリムエレクトリックマシナリー、(株)はぐみ農園	
取り組みの内容	・シシトウ、ニラ、ピーマン類の出荷量増加に向けた参入企業及び既存農家の営農支援 ・(株)はぐみ農園の新設ハウスで営農を開始
主な成果	・ピーマン類生産量(9月～8月) R5:1,039 t → R7:1,084.4 t ・雇用創出数(R7):19人(正規4人、非正規15人)
今後の方向性	・参入企業及び既存農家のさらなる生産安定・拡大(各品目)や研修生(シシトウ)の技術習得に向けた指導を継続 ・企業間の作業受委託等労働力確保に向けた仕組みづくり
No.10 香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売(香美市)	
実施主体：(同)高知カンパニユブルワリー、香美市商工会、香美市	
取り組みの内容	・産振補助金による製造設備導入（R8.10完成予定） ・新商品の開発、販売 ・副業人材を活用して製造工程のマニュアル化とそれによる業務の効率化 ・UIターンサポートセンター等を活用した労働力の確保
主な成果	・クラフトビールの売上高 R4:4,207万円 → R7:8,411万円 (対前年同期比：83.3%)
今後の方向性	・自動充填機等の設備導入による増産と安定供給 ・製造・販売管理システムの運用による業務効率化 ・営業体制強化とSNSイベントによる認知度向上

No.4 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取り組み (南国市)	
実施主体:企業組合ごめんシャモ研究会、南国市商工会、南国市	
取り組みの内容	・畜産試験場や中央家畜保健衛生所による飼育に関する現地指導 ・地元高校と連携した飼育の実施 ・地域おこし協力隊の採用（事務や鶏伝の営業等）
主な成果	・売上高 R4:3,492万円 → R7:6,683万円 ・飼育羽数 R4:930羽 → R7:2,086羽 ・雇用創出数(R7):1人(非正規1人)
今後の方向性	・畜産試験場等の指導による飼育及び生産管理技術の向上による増産と安定供給 ・地域おこし協力隊の着任による経営体制の強化
No.11 物部川地域における広域観光の推進 (南国市、香南市、香美市)	
実施主体：(一社)物部川DMO協議会、南国市、香南市、香美市、(一社)南国市観光協会、(一社)香南市観光協会、(一社)香美市観光協会、(株)ものべみらい、観光事業者	
取り組みの内容	・観光博覧会「ものべすと」の開催 ・県内外での観光PRの実施 ・空港からの周遊バスの運行 ・あんぱん放送終了後の観光振興策の検討
主な成果	・主要観光施設(8施設)入込数(暦年) R4:73.7万人 → R7:88.9万人
今後の方向性	・エリア全体への周遊を促す商品造成やPR活動を強化 ・インバウンド向けコンテンツの開発や多言語に対応した情報発信を強化

高知市地域の主な取り組みと成果

No.3 有機農産物による土佐山地域の振興	
実施主体：(一財)夢産地とさやま開発公社、連携農家	
取り組みの内容	・収支改善計画に基づく、収益安定化に向けた市内店舗の業務再委託、経営体制の見直し ・商談会及びイベントへの出展
主な成果	・販売額 R4:2.03億円 → R7見込:2.43億円 ・雇用創出数(R7):13人(正規1人、非正規12人)
今後の方向性	・有機栽培技術向上に向けた生産指導 ・実績に基づく製造計画の検討、販売額向上に向けた協議 ・商談会やイベントへの出展によるさらなる販路拡大・

No.7 農産物の6次産業化による春野地域の振興	
実施主体：(有)スタジオ・オカムラ、連携農家	
取り組みの内容	・土佐ベルガモット協議会の設立 ・商談会及びイベントへの出展 ・GI(地理的表示)の取得に向けた取り組みの実施 ・生産現場の改善及びHACCPの見直しのためアドバイザーの派遣
主な成果	・販売額 R4:8,707万円 → R7:1.11億円 ・ベルガモット生産面積 50a(R7.1)→1.5ha(R8.3)
今後の方向性	・増産に対応するための設備機器の導入 ・輸出に向けたHACCPの見直しの検討 ・ベルガモットエッセンシャルオイルの分析結果を踏まえた新商品の検討

No.6 イタドリの増産による中山間地域の振興	
実施主体:高知県イタドリ生産普及販売促進協議会、連携農家	
取り組みの内容	・皮が剥ぎやすく収量の多い品種の選抜 ・生産者・加工者等の情報交換会の開催 ・葉の採取にかかる検討会等の実施
主な成果	・加工品の販売額 R4:470万円 → R7:509.5万円
今後の方向性	・皮が剥ぎやすく収量の多い品種の配布及び植え付け ・特許を取得したイタドリ葉茶のPR ・常温流通できる加工品の生産拡大

No.10 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化	
実施主体:高知市、出店者3組合ほか関係団体等	
取り組みの内容	・地域おこし協力隊の任用によるHP・SNSの情報発信の強化 ・産振アドバイザー制度を活用したセミナー開催 ・れんけい小間限定した酒類販売の規制緩和
主な成果	・新規出店者数 R4:14件 → R7:13件 ・れんけい小間売上高 R7見込:1,512.5万円
今後の方向性	・曜市150周年記念事業(イベントの実施等) ・街路市の食材の収穫・美食体験ツアーの開催 ・出店基準の緩和の検討

嶺北地域の主な取り組みと成果

No.5 嶺北地域の林業・木材関連産業の担い手確保による地域活性化(嶺北地域全域)	
実施主体:嶺北4町村、小規模林業事業者（事業体）森林組合、木材加工業・木工製品等製造業者	
取り組みの内容	・地域おこし協力隊(林業)の受入れ ・川上～川下までの一連の林業スキルが習得できる学習環境作り ・高知暮らしフェア等における地域おこし協力隊等によるPR
主な成果	・地域おこし協力隊(林業)着任数:4名 ・任期满了となった地域おこし協力隊の定住:4名 ・インターンシップの受入れ:19名
今後の方向性	・林業機械レンタル制度の継続と新規機械の導入 ・特用林産の生産に関する情報収集や研修への参加 ・地域の特色を生かした自伐型林業の優位性を効果的に伝える移住プロモーションの内容検討・発信

No.11 嶺北地域における広域観光の振興(嶺北地域全域)	
実施主体：(一社)土佐れいほく観光協議会、嶺北4町村	
取り組みの内容	・嶺北地域のPR、セールス強化を通じた宿泊・日帰り旅行の推進 ・早明浦ダムインフラツーリズムの促進等によるツアー集客 ・「分散型宿泊モデル」(れいほくホテル構想)の実現に向けた取組→特設サイトの開設(宿泊施設の掲載件数:20件)
主な成果	・主要宿泊施設の宿泊者数 R6:22,920人 → R7:25,264人 ・主要観光・宿泊施設消費額 R6:480,076千円 → R7:523,137千円
今後の方向性	・ガストロノミー商品を生かした国内富裕層及び台湾・香港を対象とした誘客促進 ・分散型宿泊モデルの具体化による長期滞在型旅行者の受入促進

仁淀川地域の主な取り組みと成果

No.5 越知町における食用山椒の産地振興(越知町)	
実施主体：越知町山椒組合	
取り組みの内容	・収穫作業労力の確保 ・乾燥施設の整備による作業の効率化 ・新たな担い手の確保
主な成果	・食用山椒販売額 R2～4平均:6,237万円 → R7:10,385万円 ・無料職業紹介所による収穫作業への求職者のマッチング 28件 ・就労継続支援事業所への業務委託 R6年2件→R7年4件 ・町村広報誌での呼びかけによる新規作付け者16人
今後の方向性	・収穫作業労力の確保推進 ・新たな担い手の確保・育成 ・加工品の販売ルートの開拓

No.19 仁淀川町の基幹産業である茶の6次産業化の推進(仁淀川町)	
実施主体：(株)ビバ沢渡、(株)池川茶園、仁淀川町	
取り組みの内容	・経営改善計画の実行 ・茶を使った新規商品の開発、販売(茶畑プリンシェイク、茶鍋) ・茶生産の後継者及び担い手の確保、育成
主な成果	・(株)ビバ沢渡の販売額 R4:5,697万円 → R7:6,704万円 ・(株)池川茶園の販売額 R4:4,093万円 → R7:4,031万円 ・新商品の開発:2品 ・茶業振興に係る地域おこし協力隊の採用(R7):6人
今後の方向性	・経営基盤の強化に向けたアクションプランの確実な実行 ・定例会を通じた経営状況などの共有や課題への対応 ・商品開発に向けた産振アドバイザー制度の活用 ・地域おこし協力隊を活用した耕作放棄地の減少に向けた取り組み及び後継者育成

No.6 嶺北地域のシソ・ユズを活用した地域産業の活性化(本山町)	
実施主体：(有)さめうらフーズ、集落活動センター汗見川、生産者、本山町	
取り組みの内容	・県外商談会等への参加による販路拡大 ・シソの安定生産による原液出荷量の確保
主な成果	・シソ・ユズ商品の販売額 R4:0.65億円 → R7:1.1億円 ・シソ原液出荷量 R5:8,874L → R7:12,312L
今後の方向性	・県外商談会への出展、営業活動強化によるさらなる販路拡大 ・シソ、ユズ商品の新商品開発 ・シソの確保に向けた生産体制の確立

No.16 土佐町石原地区の地域資源を活用した地域活性化(土佐町)	
実施主体：合同会社いしはらの里、(株)いしはらキッチン、有限責任事業組合トサイチヨン、いしはらの里協議会、土佐町	
取り組みの内容	・体験プログラムの造成等による宿泊・交流事業の強化 ・地域食材を活用した新商品の開発と販売促進
主な成果	・新たな体験プログラムの造成(テントサウナ:参加者3名) ・団体客向けのアプローチ強化に向けた検討(宿泊部会) ・(株)いしはらキッチン加工品販売額 R6:1,505万円 → R7:1,552万円
今後の方向性	・宿泊体験プログラムの造成・旅行会社への販促 ・R9新加工場整備に向けた事業計画の策定(いしはらキッチン) ・HACCPの考え方を取り入れた新加工場の整備計画の策定

No.12 「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化(土佐市)	
実施主体：土佐市、土佐市商工会等	
取り組みの内容	・飲食店テナント誘致による施設の魅力化 ・高岡商店街と連携したマルシェやイベントの実施 ・産振ADを活用した集客対策の検討 ・SNSを活用したイベント情報発信の強化
主な成果	・来場者数 R4:7.6万人 → R7:13.0万人 ・高岡商店街での事業所の新規開業数 R4:2件 → R7:4件
今後の方向性	・高岡商店街と連携した新たな集客対策の検討、実施 ・ドラゴン広場の施設老朽化への対応として外装工事を実施 ・ドラゴン広場の安定運営に向けた体制の強化

No.34 日高村能津地区における交流人口の拡大と地域の活性化(日高村)	
実施主体：(株)屋形船仁淀川、(一社)能津未来、高知FORESTVISION(株)、日高村	
取り組みの内容	・台湾観光客受入態勢整備、受入増加 ・屋形船でのミライエのお弁当提供 ・ミライエの店舗リニューアル、新メニュー開発、観光商品のSNS等情報発信強化 ・高知県産材から90種類以上の精油商品を製造
主な成果	・屋形船乗船者数 R4:5,083人 → R7:13,470人 ・台湾観光客数 R4:0人 → R7:6,480人 ・精油関係事業の売上高 R4:－ → R7:7,421千円
今後の方向性	・屋形船予約取りまとめシステム等のデジタル化 ・ミライエでの昼食や土産物の提供体制の強化 ・精油の販路開拓・販売促進

高幡地域の主な取り組みと成果

No.2 四万十流域資源のブランド力を活かした地域の活性化(四万十町)	
実施主体：(株)四万十ドラマ	
取り組みの内容	・地域の生産者と連携した芋・栗の栽培 ・新店舗のオープン(阪神百貨店梅田本店内) ・産振アドバイザーを活用したECサイトの改良、製造出荷体制整備
主な成果	・加工品販売額:R4:3.4億円 → R7:4.3億円(R8.2月末時点) ・雇用創出数(R7):2人(正規)
今後の方向性	・野菜や加工品の保管庫等の導入検討 ・新店舗の売上向上 ・地域商社機能の強化

No.10 梶原町地産地消・外商の促進(梶原町)	
実施主体：梶原町商工振興協同組合、梶原町、JA高知県(高西地区)、町内事業者、(一社)ゆすはら雲の上観光協会	
取り組みの内容	・町産食材を使用したレトルトカレー・ビーフシチューを開発 ・関西・関東に展開する居酒屋チェーンとタイアップした「梶原フェア」の開催
主な成果	・直販所等の販売額 R4:4,832万円 → R7:5,283万円(R8.2月末時点) ・商品開発(R7):3商品 ・新レシピ開発数(R7):1品
今後の方向性	・(一社)ゆすはら雲の上観光協会を中心とした営業活動 ・ふるさと納税返礼品等の商品開発 ・ワイン事業の販売戦略策定

No.8「鯉乃國水産」ブランドの創出・販売促進(中土佐町)	
実施主体：企画・どく礼もん企業組合、中土佐町	
取り組みの内容	・地域おこし協力隊(団体委託型)が2名着任 ・企業のバイヤーによる産地見学会の受入れ ・高知県水産物輸出促進協議会への入会
主な成果	・売上高：R4:3,072万円 → R7:6,389万円 ・雇用創出数(R7):2人
今後の方向性	・継続的なECサイトの分析・改良 ・県外での催事や商談会への参加を継続 ・SNSやメールマガジン等を活用した情報発信の強化

No.21 津野町まると体感！観光推進プロジェクト(津野町)	
実施主体：津野町	
取り組みの内容	・「つのつねづね」「つのフェス」等のイベントの開催 ・四国カルスト周辺自治体と連携した誘客 ・星ふるヴィレッジTENGUの体制強化
主な成果	・観光消費額 R4:338,000千円 → R7:328,403千円(R8.2月末時点) ・雇用創出数(R7):6人(正規1人、非正規5人)
今後の方向性	・体験イベントの継続、新規事業者の掘り起こしによる魅力づくりの推進 ・観光人材の確保の取り組みを推進

幡多地域の主な取り組みと成果

No.1 宿毛市特産直七の生産・加工・販売の推進(宿毛市)	
実施主体：直七生産(株)、宿毛市	
取り組みの内容	・生産量の安定化に向けた栽培指針の見直し及び直七栽培部会での説明 ・作付け面積の拡大に向けた準備
主な成果	・売上高(直七生産(株)) R4:6,570万円 → R7:8,023万円 ・収穫量 R4:120t → R7:291t ・産地構造改革計画の策定
今後の方向性	・補助金(国)を活用した作付け面積の拡大 ・生産量の拡大及び安定化に向けた栽培管理の強化

No.26 大月町の地域資源を活用した観光振興(大月町)	
実施主体：(一社)大月町観光協会大月町、町内事業者・関連団体	
取り組みの内容	・2次元コードを活用した町内周遊促進ガイドアプリ「QRおおつきさんぽ」の作成、運用開始 ・体験イベント等を通じた自然・体験型観光の推進
主な成果	・入込数 R6:7.0万人(R7.2月末時点) → R7:7.4万人(R8.2月末時点)
今後の方向性	・町内への2次元コード観光看板設置によるガイドアプリの利用促進及び機能拡充 ・体験型イベントの企画・開催

No.6 宗田節関連商品の販路拡大の推進(土佐清水市)	
実施主体：(株)ウェルカムジョン万カンパニー	
取り組みの内容	・加工場の増築及び機械設備導入(R7.3月稼働) ・新商品の開発(飲食店向けの宗田節パウダー)
主な成果	・売上高 R4:8,659万円 → R7:6,517万円(R8.2月末時点) (R4同期比:122.7%)
今後の方向性	・施設の本格稼働 ・既存商品の磨き上げ、改良 ・業務用商談会への参加

No.29 集落活動センターやまびこによる三原村の産業振興(三原村)	
実施主体：(一社)三原村集落活動センターやまびこ、(農)三原やまびこ	
取り組みの内容	・県内外の商談会・イベントへの出展 ・高知県食品外販協同組合への登録 ・米のブランド化 ・ふるさと納税の新たな返礼品の検討
主な成果	・売上高 R4:2,148万円 → R7:1,804万円(R8.2月末時点) ・ふるさと納税寄付金額 R4:676万円 → R7:1,751万円(速報値)
今後の方向性	・商談会・イベントへの出展による飲食店・小売店等への販路開拓 ・ネット販売やふるさと納税の取組強化



『地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県』を実現するためにも、皆様と力を合わせて取り組ませていただきたいと思います。
県では、次なる一步を踏み出そうとする皆様の様々なニーズに応えられるよう、様々な支援策によりサポートさせていただきます。

あなたの「やりたいこと」を実現するための支援策を用意しています！ まずはご相談ください！

1 ビジネスのスキルアップ、アイデアの事業化

産業イノベーション課（産学官民連携センター「ココプラ」内） ☎ 088-823-9781

- 産学官民連携による新事業展開をサポートします。
- ビジネスの基礎知識から応用実践力までまるごと身につけられる学びの場「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を開講しています。
- 起業に向けたアイデア段階から事業プランの磨き上げまでを「こうち起業・創業支援プラットフォーム（KSP）」で一貫してサポートします。

2 デジタル技術の活用

（公財）高知県産業振興センター デジタル化相談窓口 ☎ 088-845-6600

- 経営に関するあらゆるご相談に対応します。専門の職員がデジタル化の視点で支援やアドバイスを行います。

農業イノベーション推進課 IoP推進室 ☎ 088-821-4570

- IoPプロジェクトの推進により、Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及をサポートします。

森づくり推進課 ☎ 088-821-4574

- 森林クラウドでのデジタル情報の活用やスマート林業の推進に必要な人材の育成を支援します。

水産政策課 ☎ 088-821-4693

- 高知マリンイノベーションの推進により、効率的な漁業生産体制への転換をサポートします。

3 新商品の開発、外商活動など

食
品

サポートデスク（（一財）高知県地産外商公社 高知事務所内） ☎ 088-854-9988

- 県外・海外への売り込み、商品の磨き上げ、生産性向上など、食品関連事業者の取り組みを一貫して支援します。

（公社）高知県貿易協会 ☎ 088-821-0033

- 海外進出に向けた企業や商品を発掘するとともに、商品企画から販路開拓まで様々なサポートを行います。

も
の
づ
く
り

（公財）高知県産業振興センター ☎ 088-845-6600

- 「ものづくり」に関するあらゆるご相談に対応します。また、見本市の紹介や製品情報のPR、販路開拓のきっかけづくりなど、外商活動をお手伝いします。

工業振興課 ☎ 088-823-9724

- 防災関連製品の開発や改良から国内外への販路開拓まで支援します。

全
般

工業技術センター ☎ 088-846-1111

- 食品分野では、科学的な分析データに基づく商品づくりや、品質管理向上に向けた実習を実施しています。
- ものづくり分野では、生産性向上に必要な技術スキルや生産工程の改善等の講座を開催しています。

4 人材の育成・確保

（一社）高知県UIターンサポートセンター ☎ 088-823-9336

- 移住・就業に関する相談、各事業所における人材の確保に関する相談に、専門スタッフが対応します。

外国人材雇用相談窓口（ふおれこ） ☎ 088-802-2343

- 行政書士が雇用手続きや在留資格の説明等を行います。

一次産業に就きたい方は、こちらにお問い合わせください。

農業分野 **就農コンシェルジュ（高知県農業会議）** ☎ 088-824-8555

林業分野 **森のしごとコンシェルジュ（高知県林業労働力確保支援センター）** ☎ 0887-57-0366

水産業分野 **（一社）高知県漁業就業支援センター** ☎ 088-824-0379

5 働き方改革、事業戦略

雇用労働政策課（働き方改革担当） ☎ 088-823-9764

- 人材の確保・育成・定着のための「魅力ある働く場づくり」を応援します。

事業戦略の策定や磨き上げを検討している方は、こちらへお問い合わせください。

一次

- 中山間農業複合経営拠点・集落営農法人 **農業担い手支援課** ☎ 088-821-4807
- 林業事業体 **森づくり推進課** ☎ 088-821-4571
- 漁業経営体 **水産政策課** ☎ 088-821-4693

二次

- ものづくり企業 **（公財）高知県産業振興センター** ☎ 088-845-6600
- 食品関連事業者 **地産地消・外商課** ☎ 088-823-9704
- 製材事業体 **木材産業振興課** ☎ 088-821-4591

三次

- 商店街等地域の事業者 **経営支援課** ☎ 088-823-9679
- 地域の観光事業者 **地域観光課** ☎ 088-823-9612

6 地域産業のワンストップ窓口

・裏表紙をご参照ください。

高知商工会議所 ☎ 088-875-1170

- 県内企業の脱炭素に関連する施策や支援制度の活用を支援します（こうち脱炭素相談窓口）。

支援策の詳しい内容については、

民間事業者向け「高知県産業振興計画」の支援策活用ガイド
（各種セミナー、融資、補助金など）

をご覧ください。

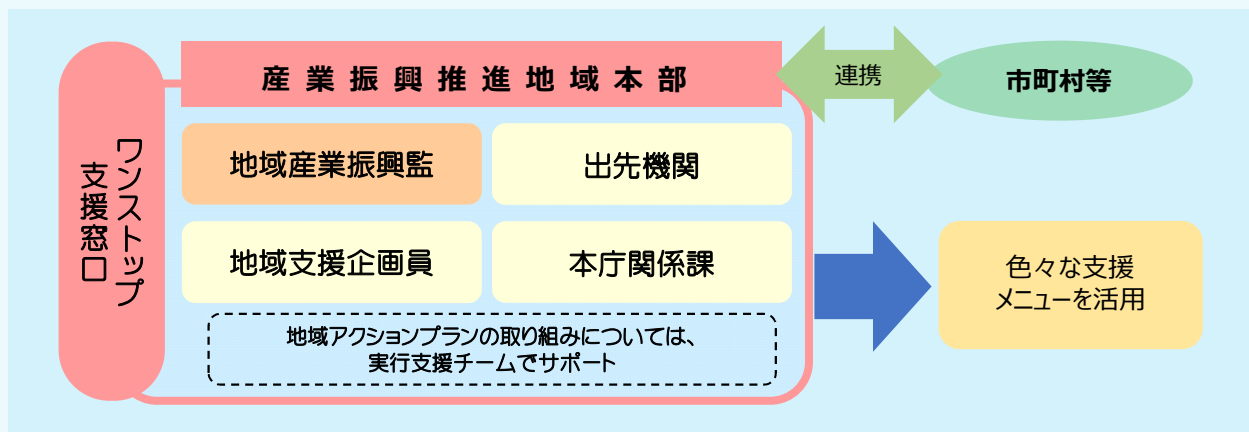
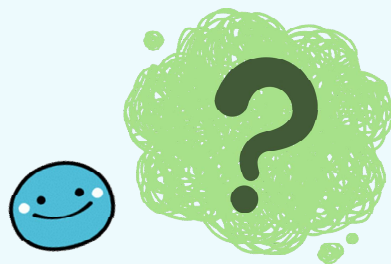
【URL】 <https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/sanshin/>

産業政策課 ☎ 088-823-9049

県内 7 ブロックの地域本部がワンストップで支援します！

あなたのアイデアを形にしませんか？

- ☒ 地域の資源を活用して新しい事業を立ち上げたい
- ☒ 事業を拡大したい
- ☒ 県外・海外への外商に挑戦したい
- ☒ 事業戦略を作成したい など



① 安芸地域本部

安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎2F
TEL.0887-34-1270 FAX.0887-34-1271

② 物部川地域本部

香美市土佐山田町加茂777 香美農林合同庁舎1F
TEL.0887-57-0015 FAX.0887-57-0016

③ 高知市地域本部

高知市本町5丁目1-45 高知市役所本庁舎4F
TEL.088-872-5885 FAX.088-872-5887

④ 嶺北地域本部

長岡郡本山町本山946-6 中央東土木事務所本山事務所1F
TEL.0887-70-1015 FAX.0887-70-1016

⑤ 仁淀川地域本部

土佐市高岡町乙3229 土佐合同庁舎1F
TEL.088-852-7256 FAX.088-852-7257

⑥ 高幡地域本部

須崎市西古市町1-24 須崎総合庁舎3F
TEL.0889-40-0205 FAX.0889-40-0206

⑦ 幡多地域本部

四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3F
TEL.0880-35-8616 FAX.0880-35-8617



まずは
お近くの窓口
にご相談ください！

第5期高知県産業振興計画ver.3 PRパンフレット 令和8年6月発行

高知県産業振興推進部産業政策課

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1-2-20

産業振興計画に関する情報は、高知県産業振興推進部
産業政策課ホームページでもご覧いただけます。

高知県産業振興計画

検索

